

Center for Innovation Policy

ANNUAL REPORT
2026

Center for Innovation Policy

2026

April 2025 → March 2026

アカデミアの力を、
社会を動かす力に



発行

神奈川県立保険福祉大学
イノベーション政策研究センター

〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町 3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI 2-A 棟 2 階

TEL: 044-589-8100 E-mail: cip@kuhs.ac.jp
<https://www.kuhs.ac.jp/cip/>



本誌に掲載されている研究内容の
『普及版レポート』は、
こちらからご覧いただけます。



神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター

巻頭言 Introduction

本センターは、ヘルスイノベーション研究科をはじめとする神奈川県立保健福祉大学が有する様々な教育・研究上のリソースを駆使し、政策研究を行うとともに、その成果を実際の社会に実装していくことを使命とするシンクタンクです。

本センターは、非常にユニークな研究テーマを持ちます。中・長期的なテーマには、新しい「未病」という概念、保健医療等データの利活用、健康に関する個人の行動変容（演劇の手法を応用等）、医療供給体制の改革（医療経済学の先端的手法の応用等）などがあります。これらの研究テーマは大学内の研究にとどまらず、広く日本の、そして世界のヘルスケアを変える可能性のあるものばかりです。本年度もこれらのテーマに民間企業や行政と連携しながら精力的に取り組みました。日頃から当センターの活動にご支援していただいております関係各位にこの場を借りて御礼申し上げます。

そして、その成果を報告書としてお届けします。本報告書をご覧いただき、当センターとの連携や参画にご興味をお持ちいただけましたら、是非ともお気軽にご連絡ください。多くの「仲間」の力を得て、私たちのヘルスイノベーションの取り組みを、日本を、そして世界を変える大きな社会のうねりにしていきたいと考えております。

これからも本センターへの取り組みにご注目ください。



神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター
センター長

成松 宏人

ミッション Mission

国内外のアカデミア、企業、行政等といった多様なステークホルダーとの協働のもと、科学的根拠に基づく領域横断的かつ革新的な研究活動を推進し、その成果の社会実装に取り組むと共に、根拠に基づいたヘルスイノベーション政策の実現に向けた政策立案・支援を行うことにより、人々が健やかな人生を送ることができる社会の構築に寄与することを目指します。そのため、本センターは、主に右記のような研究・業務を推進します。

- 1 保健・医療・福祉の領域における、未病の考え方やデータの利活用推進等、最新の状況をふまえた政策研究の推進
- 2 行政、民間等との共同研究及び受託研究等の推進
- 3 調査研究成果の情報発信及び政策提言の実施
- 4 産学連携の取組に係る事業の推進

事業概要 Overview

プロジェクト種別



政策研究

- 未病や自治体のデータを用いた政策研究事業
- 神奈川県との共同研究・受託研究事業
- 自主研究事業



政策立案支援

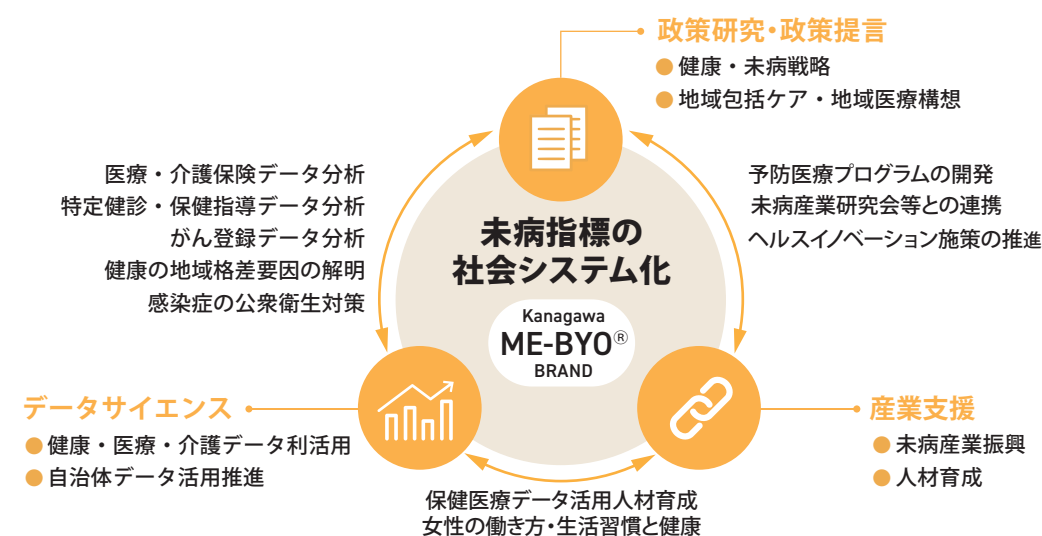
- 調査研究成果を活かした政策立案支援
- 政策提言



社会実装の推進

- 産官学連携の推進
- エクステンションプログラムの実施
- 国内外の関係機関との連携

事業領域



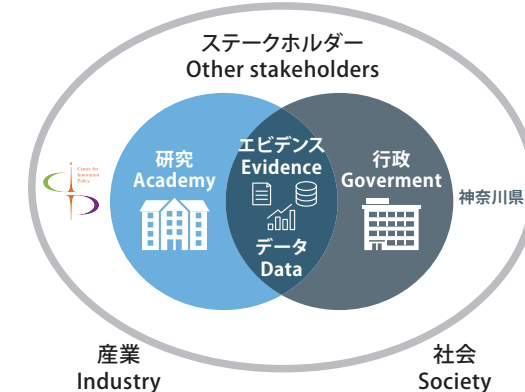
神奈川県との連携

未病に関する基盤的研究の推進や保健医療データに基づく研究の推進など、イノベーション政策研究センターにおける活動の多くは神奈川県との強い連携のもとに推進されています。こうした行政との協働を通じた研究の推進を通して、エビデンスに基づく政策形成の実践に貢献することを目指します。

国際化や次世代課題に対する社会システムの革新に貢献



エビデンスに基づく政策形成に向けて



- 05
未病指標プロジェクト
社会実装 / 産学連携
未病改善・健康増進
- 08
「職域・地域コミュニティ」ハイブリッド型社会的孤立予防プロジェクト
社会実装 / 産学連携
社会的孤立・孤独
- 09
保健医療データ活用プロジェクト
政策研究・政策立案支援
未病改善・健康増進 / 医療
- 11
市町村の保健医療データ活用プロジェクト
政策研究・政策立案支援
未病改善・健康増進
- 12
県民健康・栄養調査集計・分析プロジェクト
政策研究・政策立案支援
未病改善・健康増進
- 14
女性の健康プロジェクト
～産学医連携による働く女性の健康可視化と行動変容促進
社会実装 / 産学連携
未病改善・健康増進
- 16
予防医療教育プログラムの開発と評価
政策研究・政策立案支援 / 社会実装
未病改善・健康増進
- 18
eスポーツによる介護予防効果の検討
社会実装 / 産学連携
未病改善・健康増進
- 19
神奈川県における健康の地域格差要因の解明
未病改善・健康増進
政策研究・政策立案支援
- 21
心身機能低下者の通いの場参加を促し元気高齢者との格差を縮小する包括的支援策の構築
社会実装
福祉
- 22
新型コロナウイルス・パンデミックの公衆衛生対策
政策研究・政策立案支援 / 社会実装
医療 / 感染症

■ 事業領域
■ 研究のテーマ
(実施期間：2025年3月～2026年～3月)

- 24
地方公共団体による公立病院への財政資金投入とアウトカムに関する研究
政策研究・政策立案支援
医療
- 26
がんに関するリアルワールドデータ活用プロジェクト
社会実装 / 産学連携
医療
- 28
精神疾患における適切な医療の実現に関する研究
政策研究・政策立案支援
医療
- 30
福祉における支援者支援の在り方に関する研究
政策研究・政策立案支援
福祉
- 31
介護現場における生産性向上に関する研究
政策研究・政策立案支援 / 産学連携
福祉
- 33
神奈川県立障害者支援施設における健康・栄養状態に関する課題を踏まえた栄養ケア・マネジメント体制のあり方に関する研究
政策研究・政策立案支援
福祉
- 34
ヘルスケア分野におけるイノベーションの推進施策の研究
社会実装
アントレプレナーシップ

概要

2020年3月、神奈川県は県民が自身の総合的な健康状態を把握し、行動変容に繋げるための有望なツール「未病指標」をリリースしました。本プロジェクトでは、2020年より神奈川県と協働し、科学的手法を通じた未病指標の精緻化、保健事業への活用、未来予測機能の開発や社会実装に向けた実証を行ってきました。現在は未病指標のみならず、未病改善を主眼に多数の研究シーズの開発と検証を行っています。

2025年度は、未病指標の長期変化を探る追跡研究、指標構造の妥当性の検証、国際展開を見据えたコホートデータの分析、健康診断データを用いた潜在リスク保有者の分析、運動環境整備による認知症予防、ロボットスーツを用いたフレイル予防、行動変容アプリの実装、女性の未病に着目した研究、身体活動に関する政策研究など、多様な観点からの研究活動を実施しました。次年度以降も本プロジェクトの基盤を活用し、未病改善と予防のための研究開発を進めていきます。

Summary

In March 2020, Kanagawa Prefecture launched the ME-BYO Index to help residents understand their overall health and adopt healthier behaviors. Since then, our project has worked with the prefecture to refine and validate the Index, apply it to public health programs, develop predictive functions, and test its implementation in society. We now conduct a broader range of research focused on improving ME-BYO.

In FY2025, our work included longitudinal studies of the ME-BYO Index, validation of its structure, cohort data analysis for international application, identification of hidden health risks using health checkup data, dementia prevention through supportive exercise environments, frailty prevention using robotic suits, implementation of a behavior-change app, women’s health research, and physical activity policy research.

We will continue to build on this foundation to advance diverse research and development for disease prevention and better health.

本プロジェクトは複数の小課題によって構成されます。

(1) 神奈川県みらい未病コホート研究

「神奈川県みらい未病コホート研究（未病コホート）」は、がんや生活習慣病に対する遺伝と環境の相互作用の解明を目的として2016年から開始された神奈川県立がんセンターとの共同研究です。コホート研究の特徴である網羅的なデータ収集と長期的な追跡可能性を他の取り組みに展開する重要なプラットフォームです。現在までに神奈川県内22市町村から5,700名以上が登録されています。得られた身体測定情報、血液・尿検査情報、遺伝情報、生活習慣情報等のデータは、他の小課題に活用されるとともに、将来の研究の有用な情報基盤となります。

(2) 未病指標の社会実装

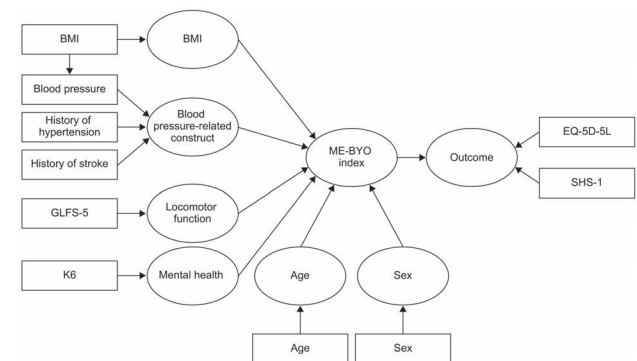
i. 未来予測のための縦断研究

実測された変化に基づく予測モデルを構築するため、2021年より毎年、未病指標の測定を縦断継続してきました。予定最終年となる2025年度は、藤沢市と横浜市の研究フィールドの参加者計146名で調査を行いました。結果、継続参加者では横断データから予測されるよりも経年での未病指標のスコアが低下しにくい可能性が示唆されました。今後、取得したデータをさらに詳細に解析し、成果の取りまとめを行う予定です。

ii. 概念実証と国際展開

未病指標は複数の既存指標を組み合わせて健康状態を評価する構造設計となっています。この構造の妥当性を検証し、指標が人々の well-being を反映し得るのかを評価するため、未病コホートの約2,400名分のデータをもとに共分散構造モデリングで分析を行いました。

【図1. 未病指標の構成概念の統計モデル】



同じ領域に属する指標で未病指標を再現したところ、未病指標の構造的妥当性ととも、合成スコアの well-being 関連指標との相関が示されました。本研究結果は Scientific Reports 誌に掲載されています。

未病指標の国際的な広がりを見据え、構成概念が異なる民族集団でも成立するか、同手法で検証する国際共同研究をシンガポール国立大学と実施しています。シンガポール人コホート研究の約 1,000 名分のデータでの検証により日本人集団と類似のモデルが構築され、シンガポール人集団でも未病指標概念が成立する可能性が示唆されました。現在、論文化に向けて追加解析を実施しています。

(その他、2024 年度に実施した取り組みの成果論文も後段の研究成果の章に記載しています。)

【3】健康診断データを用いた潜在リスク保有者の分析

国民健康保険被保険者の健康保持増進事業の支援のため都道府県が助言や支援を行う「都道府県国保ヘルスアップ事業」を神奈川県より受託し、県西部 5 町（松田町、開成町、山北町、大井町、中井町）を対象に健康診断と未病に関連したデータ分析を提供しました。

国保データベース (KDB) の健康診断情報、未病コホートの対象市町村住民データ、未病指標データを用いて分析を実施しました。未病コホート既存参加者 124 名分の追跡データを新たに収集しました。メタボリックシンドロームと糖尿病の潜在的発症リスクについて、健康診断の時系列データに基づくハイリスク集団の特定と介入施策例の提案を行いました。

【4】運動環境整備による認知症予防

認知症の予防・早期発見に向け、運動環境の整備が脳の健康に与える影響を検証する研究を立ち上げました。コホート研究の既存参加者の二次調査におけるベースライン認知機能の測定 (MMSE、MoCA など) を基点として、神奈川県足柄上郡の 2 自治体（開成町：介入群、松田町：対照群）で低価格・高アクセスなフィットネスジムの利用権を付与する介入研究を実施し、運動環境の提供が、認知機能、脳構造 (MRI 画像解析)、身体機能に与える影響を評価します。2025 年には、同 2 町においてコホート研究二次調査を実施し、124 名の認知機能測定を実施しました。2026 年度には、この中から研究参加者を募集し、介入を開始する予定です。

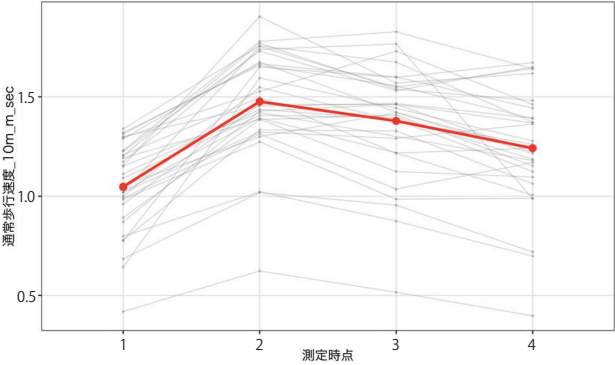
同時に、既存データを用いて、フィットネスジム利用者とその脳 MRI データを統合解析し、ジム利用頻度や継続率が、脳萎縮（海馬容積等）や白質病変の進行抑制に与える影響を定量的に検証する予定です。

【5】ロボットスーツを用いたフレイル予防

本小課題では、体表を流れる電気信号をもとに装着者の運動を補助するロボットスーツを用いて、2019 年より高齢者の介護予防運動プログラムを評価してきました。2025 年は過去に介入を受けたことのある研究参加者の長期フォローアップを行いました。

結果、介入から平均 4 年半経過後においても介入前よりも高い運動機能が維持されており、介入効果が持続していることが示唆されました。平均年齢 78.2 歳にも関わらず、要介護状態の進行した方は 3.2% にとどまりました。今後は効果に影響する要因等について探索的な解析を追加しつつ、論文化を進めていきます。

【図 2. 介入前後、追跡調査での通常歩行速度の変化】



【6】行動変容アプリの実装

本小課題では、共通の目標をもつユーザーが匿名グループをつくり、健康的な習慣を相互に SNS で支援し合うデジタルピアサポートアプリを用いた歩行習慣の継続効果について研究を行いました。2020 年～2022 年には自治体職員 62 名に対して実現可能性研究を実施し、次いで 2023 年～2024 年にかけて地域住民 88 名を対象としたランダム化比較試験（被験者をアプリを使う集団と使わない集団に無作為に分けて比較し効果を検証する研究方法）を実施しました。

結果、介入終了 6 か月後も高い継続率と engagement が維持されました。歩数の群間差は統計学的に有意ではなかったものの、介入群では歩数増加がみられ、孤独感や運動への負担感の改善も認められました。実際のアプリ利用環境において、デジタルピアサポートが長期的な利用継続と健康行動を支援する可能性が示唆されました。

【7】女性特有の未病改善

女性特有の未病改善をテーマに、健診施設の経時的健康診断データと未病コホート研究データの二次解析を実施しました。女性では年代問わず低 BMI が低骨密度となる傾向があり、近年のやせ志向が将来の骨粗しょう症リスク増大につながる可能性が明らかになりました。

今後は、継続して健診施設およびコホート研究参加者のデータを分析し、女性の将来の健康リスクを評価する指標の開発を進めていく予定です。

他方、一般健常人の遺伝性腫瘍リスクを評価するプログラムの実現可能性を調査する研究を行いました。病歴スクリーニングと多遺伝子パネル検査により、病的変異を持つ方を遺伝診療の予防対策に繋げるものです。調査は横浜市みなとみらい地区に本社を構える企業の社員を対象に行いました。2024 年度から計 80 名が参加し、9 名が遺伝学的検査を実施、うち 1 名で意義不明変異を検出し、連携する神奈川県立がんセンターの遺伝診療につなげることができました。今後さらに参加者を増やすとともに、健診施設医師向けの遺伝学的検査の適切な実施を支援するツールの開発も進めていきます。

【8】身体活動に関する政策研究

地域での身体活動やスポーツの推進は住民の健康の維持増進に有用ですが、国の調査では活動不足の傾向が続いています。本小課題では、地方自治体の身体活動政策に着目し、住民に身近な市町村の身体活動施策の策定・実施状況を明らかにすることを目的としています。

神奈川県内の市町村における、身体活動推進に関連する部門を対象とし、行動計画の策定・実施状況や部門間連携などの身体活動政策に関する調査を計画しています。今後、調査を実施し、収集データの解析を進める予定です。

研究成果

小課題 2. [論文] 未病指標の構成概念が実際のデータでも成立し、合成されたスコアが well-being な状態を反映することを示しました。(Nakamura S, et al. Sci Rep. 2025 Dec 17;16(1):2766. PMID: 41407847.) [論文] 未病指標が搭載されたパーソナルヘルスレコードアプリ「マイ ME-BYO」カルテのユーザーの特徴や継続利用者の特徴を明らかにしました。(Chei CL, et al. J Med Internet Res. 2025 Oct 10;27:e79109. PMID: 41072922) [論文] オンライン筋力トレーニングと合わせて未病指標を測定することで継続的な指標の利用と健康状態の評価が行えることを示しました。(Yoshinobu Saito et al. JMIR Human Factors. 2025 Dec 16;12:e63123.) [学会発表] シンガポール人集団でも未病指標の構成概念が成立しうることを示しました。Kaname Watanabe et al. Young Investigator's session, The 2nd NUS-Kanagawa Cancer Symposium. 2025 Dec 1. Yokohama, Japan.

今後に向けて

未病コホートを基盤として、未病指標の有用性の検証と将来予測機能の開発を進めます。並行して、未病を共通項に健診データやデジタル技術も活用し、多様な健康課題に対する予防策を検証するとともに、自治体や企業と連携して社会実装と国内外への展開を目指します。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
成松 宏人

プロジェクトメンバー
中村 翔

渡邊 要

根本裕太

岡本真澄

渡邊 亮

鄭 雄一

長澤 誠 (SHI 特別研究員)

Chei Choy-Lye (神奈川県立がんセンター)

小熊祐子 (慶応義塾大学)

武田典子 (工学院大学)



「職域・地域コミュニティ」 ハイブリッド型社会的孤立予防プロジェクト

概要

社会的孤立・孤独を未然に防ぐため、「職域」と「地域」をつなぐハイブリッドモデルの構築を目指すプロジェクトです。就労中から地域コミュニティとの接点を作り、退職後の孤立を防ぐことを目的としています。本プログラムでは、ライフシフトに関するワークショップを通じた「意識変容」と、ボランティア活動の体験を通じた「行動変容」を組み合わせることで、参加者が自らの価値観を再発見し、地域との緩やかなつながりを築くことを支援します。

Summary

This project aims to prevent social isolation and loneliness by building a hybrid model that connects the workplace and the local community. By creating touchpoints with local communities while individuals are still employed, the program helps prevent isolation after retirement. We combine workshops on life-shifting for mindset changes with volunteer experiences for behavioral changes. This integrated approach supports participants in rediscovering their values and building loose yet meaningful connections with their communities.

進捗と実施内容

本プロジェクトでは、プログラムの開発および実証を並行して進めています。本プログラムの構成は、参加者が自身の価値観を見つめ直すワークショップ（DAY1）を実施し、中間期間に実際のボランティアを体験します。最後に振り返り（DAY2）を行い、体験の共有と将来設計を行います。ボランティアの募集にあたっては、国内最大級の募集サイトを運営する activo 社と連携し、参加者が気軽に体験できる仕組みを整えました。

実証としては、令和6年度に藤沢市においてフィージビリティスタディを実施しています。令和7年度には、かながわテクノロジーイノベーションズ社との共催により、秦野・伊勢原エリアでも追加調査を開始し、地域メディアを活用した参加者の募集手法の実証を完了したほか、内閣府「地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査」に採択され、オンラインでのプログラム実施可能性の検証を行いました。これまでに52名の方にプログラムを提供しています。

研究成果 / 活動の成果 / 政策提言

藤沢市での調査の結果、プログラム参加後に独自尺度である「展望的自己有用感」の介入前後で有意な向上が確認されました（2.81 [SD = 0.65] vs. 3.14 [SD = 0.62]; $p = 0.009$ ）。参加者からは「仕事上の評価とは違う、素直な嬉しさがあった」などの声が寄せられており、金銭的な報酬ではない「感謝」や「やりがい」を実感しているだけでなく、直接的なコミュニケーションを伴わない環境保全などの活動でも、社会の役に立ったという実感が得られることが分かっています。実証結果は現在、海外の学術誌に論文投稿中です。将来的にはこうした成果を「制度化・政策提言」につなげていくことも目標としており、早期の予防介入を通じて誰もが当たり前に地域とつながる社会を目指していきます。

今後に向けて

社会実装に向けた民間企業との連携も進めており、人材育成や新規事業の観点からサービス化に向けた問い合わせも増えており、着実に連携基盤を固めています。今後は、開発したモデル事業の実践とエビデンス構築をさらに進め、県内自治体への横展開や企業研修としてのサービス化を目指してまいります。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー

成松 宏人

プロジェクトメンバー

中村 翔

渡邊 要

荳口 隆重

CHEI CHOY LYE（神奈川県立がんセンター）

片山 和彦（㈱かながわテクノロジーイノベーションズ）

井上 里奈（特定非営利活動法人 地域健康プラン）

篠田 歩（特定非営利活動法人 地域健康プラン）

保健医療データ活用プロジェクト

概要

本プロジェクトは、神奈川県内の市町村が行う健康づくりの取り組みをより効果的にすることを目的として実施しています。2025年度は、市町村や保健所の職員を対象にデータを政策に活かすためのワークショップを開催しました。また、医療データや健康診断のデータを使って、病気の種類ごとの医療費の集計や介護が必要な方の病気の状況分析など、さまざまなデータ分析に取り組みました。さらに、糖尿病が重くなることを防ぐための地域ごとの分析も行い、その結果を地域別・市町村別のレポートにまとめて提供しました。

Summary

The Health and Medical Data Utilization Project is carried out with the aim of supporting municipalities across Kanagawa Prefecture in strengthening their local health promotion efforts. In 2025, the project held a workshop for municipal and public health office staff on applying data to policy-making, and dispatched researchers as instructors to two prefectural health and welfare offices to deliver training tailored to local needs. The project also conducted a range of data analyses using medical claims records and health checkup data, including breakdowns of medical costs by disease type and examinations of health conditions among people receiving long-term care. In addition, detailed regional analyses were carried out on the prevention of serious diabetic complications, with the findings compiled into reports provided at both the regional and municipal levels.

進捗と実施内容

このプロジェクトは、神奈川県健康・医療の分野でデータをうまく使うことで、県内の市や町が行う健康づくりの取り組みをより良くすることを目的に、実施しています。今年度も、市町村や保健所の職員を対象にした研修の開催、健康・医療に関するデータの集計・分析、糖尿病が重くなるのを防ぐための地域ごとの分析などに取り組んでいます。

（1）データ活用ワークショップの実施

2025年12月、本大学実践教育センターにて、市町村職員や保健所職員を対象としたデータ活用ワークショップを開催しました。約30名が参加し、健康や医療に関するデータを政策づくりに活かすための実践的なスキルを身につけることを目的としました。午前から午後にわたる1日プログラムで、以下の内容に取り組みました。



- データ活用の意義と行政への応用（座学）
- エクセルを使ったデータの集計・分析の実習
- 事業の効果を確かめるためのアンケート作り演習
- 実データを用いたデータ分析・グループワーク・発表演習

（2）地区別研修への講師派遣

神奈川県内の保健福祉事務所（厚木・鎌倉）で開催された地区別の研修に、本センターの研究員を講師として派遣しました。各地域の市町村が実際に抱えるニーズやテーマに沿った、実践的なデータ活用研修を提供しました。

（3）保健医療データの集計・分析

市町村が健康づくりや医療費を適切に管理するための検討に役立てられるよう、国民健康保険加入者の医療レセプト（※1）データや特定健診（※2）・特定保健指導（※3）のデータを使ったさまざまな分析を行っています。

- どの病気にどれくらいの医療費がかかっているかを、性別・年齢・入院/外来別に集計
- 健康診断後の保健指導の段階と、実際にかかった医療費との関係の分析
- 前の年に高血圧症だった人とそうでない人を比較し、翌年の医療費や他の生活習慣病（糖尿病・脂質異常症など）のかかりやすさがどう違うかの分析
- 介護が必要な方について、介護の必要度別に病気の状況や医療費を整理したデータの作成

(4) 地域の健康情報の整備と市町村への提供

市町村が自分たちの地域の健康状態を把握し、政策づくりに役立てられるよう、「市町村ヘルスデータバンク」向けの健康・医療に関するデータを収集・整理して最新情報に更新しました。主に以下の9つの分野をカバーしています。

- 人口・年齢構成・出生数・死亡数の現状と将来予測
- 平均寿命・健康寿命
- 何が原因で亡くなっているかの内訳
- 健康診断の受診率や、血糖・血圧・脂質などで基準値を超えている人の割合
- 生活習慣病（糖尿病・高血圧など）をはじめとする病気の種類別の医療費と、県平均との比較
- 健康診断を受けているかどうかで、その後の医療費や生活習慣病の治療状況がどう違うかの関係
- 母子保健（赤ちゃんの出生状況・低出生体重・子どもの死亡の現状）
- がん検診受診状況と、がんにかかった人数の現状
- 介護認定と介護サービスの利用状況

これらのデータは、市区町村別の地図、比較用グラフ、一覧表など、現場の担当者がすぐに使えるかたちで提供しています。各市町村が自分たちの地域の状況を、他の市町村や県全体と比べながら客観的に把握できるようにすることを目指しています。

(5) 市町村間の比較情報の提供

医療費を適切な水準に保つための取り組みの一環として、糖尿病が重くなるのを防ぐことに特化したデータ分析を行い、県内の地域（二次医療圏）別および市町村別の分析レポートを作成・提供しました。

※1 医療レセプト：医療機関が保険者（健康保険組合や市町村など）に医療費を請求するために提出する明細書。誰がどんな病気でどんな治療を受け、いくらかったかが記録されています。

※2 特定健診：40～74歳の国民健康保険加入者などを対象に行われる健康診断。メタボリックシンドロームの早期発見が目的。

※3 特定保健指導：特定健診の結果、生活習慣病のリスクが高いと判断された方に対して、食事や運動などの生活改善をサポートする指導プログラム。

活動の成果

本年度の成果として、糖尿病が重くなるのを防ぐための地域別レポートの作成が挙げられます。市町村から提供を受けた健康・医療・介護の記録データ（2023年度分）を用いて、県内の国民健康保険加入者のうち40～74歳で糖尿病の治療を受けている方を対象に、地域ごとの現状を詳しく調べました。

健康診断で測定する血糖の指標・血圧・腎臓の機能といった指標に加え、糖尿病が進むことで起こる目や腎

臓などへの合併症の発生状況、人工透析の実施率、各種検査の実施率、医療費など、合計20項目以上を地域間で比較しました。地域によって住民の年齢や性別の構成が異なるため、その差を補正した上で公平に比較できる「標準化比」という指標を使っています。

こうした地域ごとの強みと課題をわかりやすくまとめた分析レポートは、県内9つの地域・市町村別にも作成しており、各自治体の糖尿病対策や医療費管理の計画づくりに活用されています。

今後に向けて

引き続き市町村や保健所の現場の声を丁寧に聞きながら、データ分析の精度を高め、新しい集計項目の開発にも取り組んでいきます。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
渡邊 亮

プロジェクトメンバー
岩根 泰蔵
熊澤 大輔



市町村の保健医療データ活用プロジェクト

概要

市町村では、健康課題に対する施策や事業にあたって、市町村自身が持つ保健医療に関するデータの活用が試みられています。しかし行政の現場では、「利用可能なデータについて」「データの加工について」などの疑問をクリアしながら独力で取り組むことはなかなか難しい、というのが現状です。

そこで本プロジェクトは、主に国民健康保険（国保）のデータベースである、KDB（国保データベース）の各種データの抽出・加工・分析を通じて、地域の健康増進に関する施策化や事業化の助けとなるような情報を提供することを目的としています。現在は、神奈川県内の1市において、健康増進部門において生じた課題に答えられるような、データの加工およびその解釈の援助を行っています。

Summary

Municipalities are attempting to utilize their health and medical data for local health promotion policies and practices. However, it is challenging for public health offices to work on their own with difficulties such as identifying available data and processing the raw data. To address the situation above, this project aims to provide information that supports policy development and program planning in local health promotion by extracting, processing and analyzing various datasets from Kokuho DataBase (KDB: the national health insurance database of Japan). Currently, we are assisting the health promotion department of a municipal office in Kanagawa Prefecture with data processing and interpretation.

進捗と実施内容

毎年度、健康増進に関わる行政の現場のリクエストに応じたテーマに取り組んでいます。昨年度までに、「慢性腎臓病・人工透析と糖尿病の関連」「要介護認定に併存する疾患」「健診受診と医療受療・医療費の関係」「疾患群別の医療費」「健診の有所見者割合」に関するデータを扱ってきました。

今年度は、昨年度に引き続き市内地域別の健診結果や医療費に関する基本的なデータの整備に取り組みまし

た。現在活動している市では、健康増進部門における保健師担当地域割が、介護予防部門における「日常生活圏域」と揃えており、市内の地域診断は非常に重要です。また、国保被保険者に加えて後期高齢者のデータも合わせて扱いました。

活動の成果

KDB 端末より入手した定型帳票 CSV データを加工して、職員が自由に表示を動かせるピボットテーブルやグラフを作成し、解説とともに職員に配布しました。その結果、健診の有所見者割合や疾患別医療費などに関する基礎的なデータを市内地域別に概観できるようになりました。これらのテーブルやグラフは、各職員が担当する地域の特徴の把握や、住民向けの健康に関する説明会の資料の作成に利用されています。

今後に向けて

本プロジェクトは、市町村が自前で持つデータを使いやすくすることを助けるものです。現場の疑問に応えられるような活動を進め、市町村がデータを利用しようと前向きになる環境づくりに関する知見を積み重ねていきたい、と考えています。

今後も、地区ごとの特徴がどこからどのように生じるかを体系的に見られるように引き続き取り組んでいきます。また、この種のデータは経年変化が重要です。市全体および地区別の推移にも着目していきたいです。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
渡邊 亮

プロジェクトメンバー
岩根 泰蔵

県民健康・栄養調査集計・分析プロジェクト

概要

このプロジェクトでは、神奈川県より委託を受け、神奈川県民の食事や栄養の状態、および「健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）」に関する分析を行いました。具体的には、神奈川県が実施した「県民健康・栄養調査」と、国が全国規模で行う「国民健康・栄養調査」の神奈川県分のデータを集計・分析し、県民の食習慣の現状を明らかにしました。また、神奈川県では特に女性の健康寿命が全国下位にとどまっているという課題を受け、女性の健康寿命の伸び悩みに関係する要因の探索も行いました。

Summary

This project analyzed data from the Kanagawa Prefectural Health and Nutrition Survey and the national survey equivalent for Kanagawa residents, examining dietary habits and nutritional status across sex and age groups. The project also investigated the stagnation of healthy life expectancy — the number of years lived without significant health limitations — among women in Kanagawa Prefecture. The analysis found that women in their 20s, 30s, and 50s in Kanagawa were significantly more likely to report limitations in daily life than women in other prefectures, and that poorer mental health status and higher rates of alcohol consumption may be contributing factors.

進捗と実施内容

本事業では、以下の3つの調査データを使った分析を行いました。

(1) 県民健康・栄養調査データの集計・分析

神奈川県が令和6～7年度に実施した「県民健康・栄養調査」のデータを分析し、県民の食習慣の現状を幅広く把握しました。分析では15歳以上の男女を対象に、性別・年齢層別の集計を行い、グラフや表にまとめました。主な分析項目は以下の通りです。

- 朝食を毎日食べているかどうか（朝食の欠食率）
- 主食・主菜・副菜をそろえた食事をとる頻度
- 家族や友人・同僚などと一緒に食事をとる頻度（共食の頻度）
- みそ汁・漬物・めん類など、塩分を多く含む食品をどれくらい食べているか
- 外食・お弁当・フードデリバリーの利用頻度
- 食品の栄養成分表示（カロリー・塩分など）を確認するかどうか
- 食習慣を改善したいという気持ちがあるかどうか

(2) 国民健康・栄養調査（神奈川県分）の集計・分析

国が毎年全国規模で実施している「国民健康・栄養調査」のうち、神奈川県分のデータについて集計・分析を行いました。令和6～7年の調査結果をもとに、主に20歳以上の県民の栄養摂取状況を性別・年齢層別に把握しました。主な分析項目は以下の通りです。

- エネルギー・食物繊維・食塩・カルシウム・鉄などの栄養素の平均的な摂取量
- 1日あたりの食品群別（野菜・果物・肉類・魚介類など）の摂取量
- 食塩の摂取量が1日7g未満の人の割合（目標値との比較）
- 野菜を1日350g以上食べている人の割合（目標値との比較）
- たんぱく質・脂質・炭水化物のエネルギーバランス（PFC比率）の状況

(3) 女性の健康寿命に関する分析

神奈川県の女性の健康寿命（2022年）は全国45位（前回2019年は38位）と低迷しており、その原因を探るための分析を行いました。

その結果、ほかの都道府県と比較して、特に若年層で健康状態が悪い人の割合が高く、そのことが健康寿命の伸び悩みに寄与している可能性が示唆されました。

研究の成果

県民健康・栄養調査等の分析から、神奈川県民の食習慣に関するいくつかの重要な課題が明らかになりました。

食塩の摂取量については、男女ともに、いずれも国が定める目標量を大きく上回っていました。

野菜の摂取量については、男女ともに、健康づくりの目標とされる「1日350g以上」を達成している人の割合は低く、特に男女ともに20～30代での摂取量が少ない傾向がみられました。

朝食については、若い世代での朝食欠食が顕著な課題であることがわかりました。さらに、主食・主菜・副菜をそろえた食事を毎日とっている人も、特に若い世代で栄養バランスのとれた食生活が実践されにくい現状も浮き彫りになりました。

今後に向けて

若年層の健康状態が、生涯にわたって影響をするという近年の研究も踏まえ、健康な高齢化を実現するためにも、全世代の健康な生活習慣の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
渡邊 亮



女性の健康プロジェクト ～産学医連携による働く女性の健康可視化と行動変容促進～

概要

働く女性の健康課題は個人の問題として見過ごされがちですが、実際には職場の生産性や人的資本に深く関わる構造的な課題です。本プロジェクトでは、産学医連携による「まるのうち保健室」事業を中心に、延べ34社・約12,000名の就労者を対象とした大規模健康調査「働く女性 健康スコア」に参画し、分析結果に基づき勤務環境における具体的な改善策や解決ツールを提案してきました。さらに、神奈川県未病リビングラボ事業や湘南アイパークでの実証研究を通じて、産学官民が連携した女性の健康支援モデルの構築を進めています。これまでの研究成果は国際学術誌への論文掲載（4本）や学会発表（10本）、政策提言に結実し、職域における女性の健康推進に新たな道筋を示しています。

Summary

This project addresses the structural health challenges faced by working women in Japan through an industry-academia-medical collaboration known as the "Marunouchi Hokenshitsu." Over four years, we conducted a large-scale occupational health survey—the "Working Women's Health Score"—encompassing approximately 12,000 participants from 34 companies. Our findings quantified the association between menstrual symptoms, premenstrual syndrome (PMS), menopausal symptoms, and reduced workplace productivity (presenteeism). Additionally, through the Kanagawa Prefecture ME-BYO Living Lab initiative at Shonan-iPark, we are developing workplace-based wellness interventions. Research outcomes have been published in international peer-reviewed journals and translated into policy recommendations and health communication tools, creating a scalable model for promoting women's health in the workplace.

進捗と実施内容

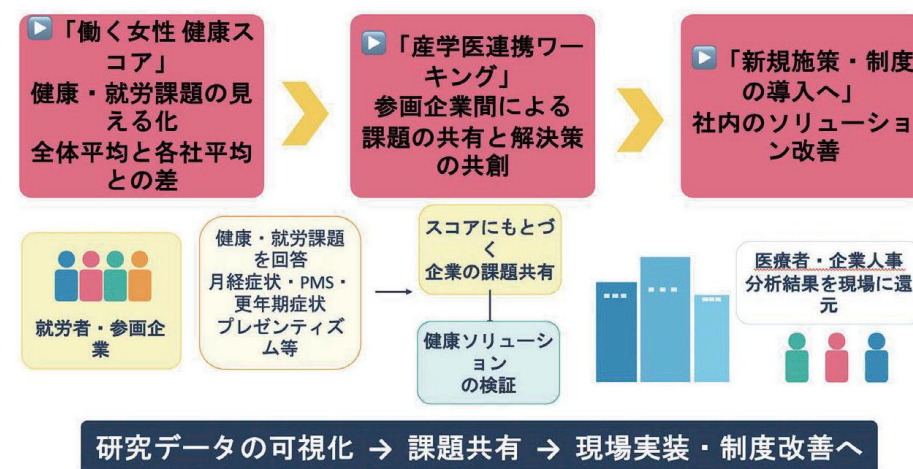
1. 産学医連携プロジェクト「まるのうち保健室」

本プロジェクトは、「まるのうち保健室」とCIPが連携し、働く女性の健康課題を「見える化」する産学医連携の取り組みです（図1）。2021年度から毎年、東京・丸の内エリアの企業群を対象に「働く女性 健康スコア」調査を実施しており、2025年3月実施の最新調査では17社・4,661名（女性2,375名、男性2,286名）が参加しました。4年間の累計では34社・約12,000名に達し、わが国最大級の職域女性健康データベースを構築しています（図2）。

2025年調査では質問項目を男性にも拡充し、性差に着目した包括的な就労者健康調査へと発展させました。調査で得られたデータをもとに、各参画企業の健康課題を全体平均との比較で可視化し、「産学医連携ワーキング」を通じて企業間で課題を共有し、解決策を共創する循環型のスキームへと発展させています。

研究面では、月経困難症の重症度と心理的苦痛（K6スコア）との関連、月経症状と生産性（プレゼンティズム）の関連、キャリア意欲と妊孕性意図の関連、PMS・更年期症状と心理的苦痛の相関など、多角的な疫学分析を進めました。特に注目される知見として、月経症状が重い群ではプレゼンティズムが約20ポイント以上低下すること、キャリア意欲の高い女性ほど出産意図を持つ傾向があること、接待文化や職場環境が健康・生産性に影響を与えることなどが明らかになりました。これらの知見は、勤務環境要因のインパクトを示唆し、女性の健康支援を福利厚生から「人的資本投資」へと発展させるエビデンスとなっています。

【図1: プロジェクトの全体構造（社会実装モデル）】



2. 産学官民連携プロジェクト「神奈川 ME-BYO リビングラボ事業（湘南アイパーク）」

湘南ヘルスイノベーションパーク（湘南アイパーク）において開始した就労者の健康推進に関する実証調査が神奈川県的神奈川 ME-BYO リビングラボ事業に正式採択されました。KTI（株式会社かながわテクノロジーイノベーションズ）との連携のもと、就労環境と健康に関するさまざまな分析を行い、現場に還元する手法を創出する予定です。また、街づくりを見据え、企業横断的な健康推進コンソーシアムの構築に向けた準備も進めています。

3. 情報発信・社会的インパクト

研究成果はNewsPicks（動画配信）、読売新聞の国際女性デー特集（2026年3月8日・12日掲載）など、多様なメディアを通じて社会に発信されました。また、「SHIGOTO SWITCH 一つながる、ひらく、キャリアの扉」、労務行政セミナー「HR カンファレンス」、男女共同参画センター横浜南研修、ヘルスイノベーションカンファレンス殿町（HICT）2026において成果を報告しました。これらの取り組みを通じ、学術的貢献にとどまらず、企業の人事施策や国の政策形成への応用可能性を示しています。

社会実装の面では、「働く女性 健康スコア」による企業別課題の可視化を継続し、参画企業間における課題解決の共創を推進したことで、新たな福利厚生制度の創設につながりました。また、企業の人事担当者と協働し、「ヘルスコミュニケーション支援ツール」を開発・公開しました。このツールは、職場における心理的安全性の向上と、健康に関する対話の促進を目的としたものです。制度の未活用という構造的課題への具体的な介入策として、企業の人事担当者や管理職が職場で女性の健康課題について相談の場を設けるために活用されています。これらの成果はウェブサイト等を通じて広く社会に発信しています。

【図2: 参加人数推移とプロジェクト規模拡大】



【研究メンバー】（敬称・所属略）

プロジェクトリーダー
吉田 穂波

プロジェクトメンバー
黒河 昭雄
錦谷 まりこ
杉本 悠貴
星名 美佳
鳥越 香織
並口 隆重
篠田 歩
片山 和彦
平沼 茂
岩谷 一隆

予防医療教育プログラムの開発と評価

概要

本研究の目的は、(1) YOO が米国で開発した演劇手法を用いる健康教育プログラムのマニュアルの作成とファシリテーターの育成と、(2) この教育プログラムを実施して、経済学的評価を含む広義の評価をすることです。(1) について、2025年度は演劇の専門家対象の養成講座を開催したほか、本学を含む2つの大学で健康教育劇場の講義を実施しました。(2) については、健康教育プログラムを用いたワークショップを川崎市と座間市で実施しました。さらに、予防医療教育と高額医療の共存を可能にする診療報酬の探求のため、長野県内の医療機関から、医師を対象としたアンケート調査の結果および、レセプトデータ、財務データの提供を受けました。

Summary

This research aims to (1) create a manual for a health education program using theatrical techniques developed by YOO while working in the United States and to train facilitators, and (2) implement this educational program and conduct a comprehensive evaluation of the program, including an economic evaluation. Regarding (1), we held a training course for theater professionals and implemented formal courses on health education theater at two universities, including our own in FY 2025. As for (2), we conducted workshops using the health education program in Kawasaki City and Zama City. Furthermore, to explore medical fee schedules that enable the coexistence of preventive healthcare education and high-cost medical care, we received the results of questionnaire surveys targeting physicians, insurance claims data, and financial data from a medical institution in Nagano Prefecture.

進捗と実施内容

本研究の総論的な目的は、YOO が米国で開発した健康教育プログラムを、日本の文化に合わせて改善し、普及させることです。具体的な目的は、(1) この健康教育プログラムを担当するファシリテーター向けのマニュアルの作成とファシリテーターの育成、(2) この教育プログラムを実施して、経済学的評価を含む広義の評価を実施することです。これらの目的達成のため、以下の活動を実施します。

【目的1】ファシリテーター向けのマニュアルの作成とファシリテーターの育成

目的1-1：新たなマニュアル本の作成のため、(目的1-2のワークショップを履修した) 2名の演劇の専門家に委託して、演劇的手法を用いるワークショップの手法についてのマニュアルの原稿2本を作成。

目的1-2：ファシリテーター養成のためのマニュアル本である書籍『2分の即興劇で生活習慣を変える！健康教育プログラム』（2023年3月31日；社会保険出版社, 111頁）を用いて、ファシリテーター育成を目的とする長期のワークショップを3か所で実施：(a) 演劇の専門家対象のワークショップを実施（全12時間；20人対象）、(b) 神奈川県立保健福祉大学院の学生他を対象の講義（90分15回；学内から9名、学外から8名参加）、(c) 早稲田大学学生を対象の講義（100分14回19名参加）。

【目的2】プログラムを実施して、経済学的評価を含む広義の評価の実施。

目的2-1：本学での講義（Health Education Theater）と早稲田大学での講義の履修学生を対象に調査を実施して、健康に関する行動変容の経時的変化（各大学での講義開始時、講義終了時、講義終了後6ヶ月、講義終了後12ヶ月に合計4回の調査を実施）を評価。

目的2-2：健康教育プログラムの広義の経済評価を、シミュレーション分析を用いて実施。仮想的な地方自治体における、健康教育プログラムを実施することによる経済的波及効果も考慮。

2025年度の実施内容として、**目的(1)**に関しては、演劇の専門家を対象とする健康教育ファシリテーター養成講座を2025年8月25日から9月29日までオンラインで開催しました（N=20；3時間×5回）。

さらに、生活習慣における個人の行動変容を促すため開発した演劇手法を用いる健康教育プログラムを用いるワークショップを、県内2つの自治体で行いました。一つは川崎市と川崎市アートセンターとの共催で、2025年12月1日にプレスリリースを発出し、2025年12月14日に講演会・ワークショップを実施（N=21）し、2026年1月11日から長期介入を実施中（開始時N=19；10回シリーズ；1年間；4回目まで終了N=15）。もう一つは、座間市において2026年2月12日に、食生活改善推進員20名を対象にワークショップを実施しました。

また、**目的(2)**について、健康教育劇場(Health Education Theater)の講義を秋学期に、SHI（90分×15回；SHIから9名、学外から8名参加）と早稲田大学（100分×14回；履修学生数19名）でそれぞれ開講し、受講生を対象としたアンケート調査を2025年12月から2026年3月にかけて実施しました。

なお、本研究の概要を、2025年5月29日に公開されたYouTubeでの報道番組であるデモクラシータイムス「トランプVSハーバード 反科学主義の嵐」(https://www.youtube.com/watch?v=fW1cHAu_hok)（約45分／視聴回数2.5万）に出演し紹介しました。

さらに、「予防医療教育と高額医療の共存を可能にする診療報酬の探求」を実施するため、長野県内の医療機関（佐久病院グループ）から、2026年3月にデータ提供を受けました。データとしては、佐久病院の医師を対象としたアンケート調査の結果および、レセプトデータと財務データを含みます。いずれの介入事業においても、当事者を対象とした介入事業とその評価についての論文発表準備を進めています。

活動の成果と政策提言

2023年度と2024年度に神奈川県内の自治体で実施した新奇の健康教育プログラムの効果について、2025年度は経済評価（費用対効果分析）を実施しました。この経済評価分析については、関連する先行研究を実施した経験のある慶応大学と共同で研究と論文の作成を進めています。

また、2024年度に、全国の広義の芸術家を対象に実施したアンケート調査の分析と論文の作成も、慶応大学と共同で実施中。この分析は、広義の芸術家が健康教育のファシリテーターに参加するために必要な（人件）費用を推定しました。さらに、この分析は、神奈川県を含め全国の自治体で不足している健康教育の担い手（ファシリテーターの需要）を、広義の芸術家がどの程度供給できるかについても推定しました。

上記の分析研究の他にも、この教育プログラムを用いたワークショップの実施前後にアンケート調査を回収し、経済学的評価を含む広義の評価を実施するためのデータを蓄積しています。中長期的にはファシリテーターの国家資格を目指します。

今後に向けて

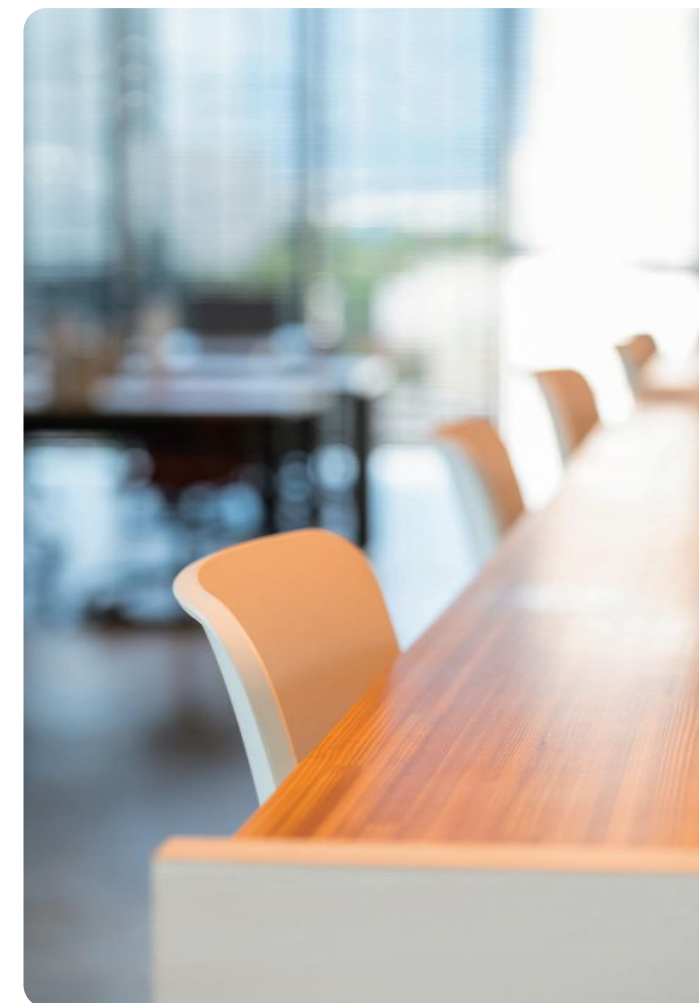
2024-25年度の講義の履修学生への調査を継続して実施し、結果を学術論文として出版します。同様の講義と、履修学生への調査研究は今後も実施する予定です。健

康教育プログラム参加当事者が対象の介入事業とその評価を実施するほか、これまで実施した介入事業の評価についての論文を発表します。長期的には演劇手法を用いた新奇の健康教育プログラムのワークショップを継続的に実施します。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
Yoo Byung-Kwang

プロジェクトメンバー
田中 和美
臺 有桂
中山 直子
根本 裕太



eスポーツによる介護予防効果の検討

概要

近年、eスポーツ（対戦型のコンピューターゲーム）の健康効果が注目されています。eスポーツは社会的交流の機会を提供し、心理的ウェルビーイングに対する即時的な効果が期待できます。さらに、eスポーツのパフォーマンスは身体機能に依存しないため、体力レベルの異なる個人同士と一緒に楽しむことができる可能性があります。

我々は、2024年度にeスポーツに着目した介入プログラムを開発し、横須賀市にてパイロット研究を実施しました。当該年度は本プログラムの有用性をさらに検討しました。

Summary

Esports (competitive computer gaming) can improve older adults' health by increasing social interaction and enhancing psychological well-being. Furthermore, individuals with different levels of physical function may be able to enjoy participating together, as esports performance does not depend on physical function. In 2024, we developed an intervention program focusing on esports and conducted a pilot study in Yokosuka City. We further examined the effectiveness of this program in 2025.

進捗と実施内容

当該年度は、eスポーツプログラムのeffectiveness（現実的な運用方法で得られる効果の高さ）を検証するため、山梨県都留市にて、住民主体のeスポーツプログラムを実施し、効果を検証しました。

プログラム提供者の養成

我々が2024年度に横須賀市で実施したeスポーツプログラムに基づき、実施手順書を作成しました。また、プログラム提供者を養成するため、研究対象地域の健康教室や地域保健事業に参画している4名を対象にeスポーツプログラム実施に関する研修（計5時間）を実施しました。研修を修了した者を本研究のプログラム提供者とし、行政職員および研究者と連携して住民に対してeスポーツプログラムを提供しました。

eスポーツプログラムの実施

山梨県都留市に居住する65歳以上の高齢者44名を対象に12週間のeスポーツプログラムを実施しました。参加者の適格基準として、1）本研究の説明会に参加して研究参加に同意した者、2）要介護認定を受けていない者、3）リズムゲーム・パズルゲーム未経験者とししました。対象者は1：1の割合で介入群、対照群に無作為に割り付けました。研究実施場所は都留文科大学のフィールドミュージアムで介入を実施しました。

介入群に対しては、週1回のeスポーツプログラム（90分）を12週間実施しました。各回のプログラムは、健康講話10分、運動（体操ならびに筋力トレーニング）20分、eスポーツプログラム（リズムゲームやパズルゲームを用いた参加者同士の対戦）60分で構成しました。対照群には、介入期間中は待機してもらい、eスポーツプログラムの効果・実装指標の評価が完了した後に上述のプログラムを3回実施しました。

研究成果

介入研究について、事後測定まで完了したものの、データ入力・整備に時間がかかり、データ分析はこれからという状況です。しかし、参加者の反応は非常に良く、研究期間終了後も20名程度が自主グループとして活動を継続することとなりました。2026年度は自主グループ活動の定着までの支援を継続し、市内に居住する高齢者のeスポーツ活動の拠点とすることを目指します。

昨年度実施したパイロット研究の成果は、論文として「老年社会科学」で発表しました。また、招待講演2件、学会発表1件を行いました。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
根本 裕太

プロジェクトメンバー
植田 拓也（東京都健康長寿医療センター研究所）
山田 卓也（帝京大学）
石塚 亮平（帝京大学）

神奈川県における健康の地域格差要因の解明

概要

本プロジェクトは、（1）神奈川県民の健康行動（運動、食習慣、喫煙）や健康関連アウトカム（肥満、高血圧、HbA1c等）に市町村間で差が見られるかどうか、（2）地域変数（ウォカビリティ・インデックス等）と各健康行動や健康関連アウトカムとの間に関連が見られるかを検討し、神奈川県における健康の地域格差要因の解明することを目的として行うものです。

最終年度である本年度は、神奈川県国保データベース（KDB）を使用し、年齢調整した上でも神奈川県内の市区町村によって住民の健康行動や健康状態に差があることを明らかにしました。また、地域変数と各健康行動や健康関連アウトカムとの関連をマルチレベル分析にて検討し、居住する地域の住民の行動が、住民個人の健康行動や健康状態に影響していることが明らかになりました。これらの研究結果は学会で発表し、現在論文投稿準備中です。

Summary

This project was conducted with the following objectives: (1) to examine whether regional disparities exist across municipalities in Kanagawa Prefecture with regard to residents' health behaviors (e.g., physical activity, dietary habits, and smoking) and health-related outcomes (e.g., obesity, hypertension, and HbA1c levels); and (2) to investigate the associations between regional-level variables, such as Walkability Index, and individual health behaviors and health-related outcomes, in order to elucidate factors underlying regional health disparities in Kanagawa Prefecture.

In the final year of the project, we utilized the Kanagawa National Health Insurance Database (KDB) and demonstrated that significant differences in residents' health behaviors and health status existed across municipalities within Kanagawa Prefecture even after adjusting for age. Furthermore, multilevel analyses were conducted to examine the associations between postal code/regional-level variables and individual health behaviors and health-related outcomes. The findings indicated that the behavioral characteristics of residents within a community were associated with individual residents' health behaviors and health status. These findings have been presented at academic conferences, and manuscripts are currently being prepared for journal submission.

進捗と実施内容

1）については、地域差の主な要因となる年齢を調整した上で、神奈川県内自治体における特定健康診査指標の地域格差を検討しました。具体的には、令和4年度の神奈川県特定健康診査受診者308,250名を対象に、県内55自治体（横浜市18区、川崎市7区、相模原市、その他16市、13町村）を解析単位とし、基本属性、健康関連アウトカム（Body Mass Index [BMI]、血圧、HbA1c、肝機能等14項目）、および総合判定（受診勧奨、メタボリックシンドローム該当）、生活習慣（運動、喫煙、朝食欠食等6項目）、の計22指標について、自治体別に年齢調整平均値及び調整実施率を算出しました。

2）については、令和4年度に神奈川県内で健康診断を受診した39～75歳の成人326,233名を対象に、地域変数（ウォカビリティ・インデックス、地理的剥奪指数、都市・農村分類、図書館数、公園数、刑法犯数）と、健康行動（運動習慣、歩行などの身体活動、朝食欠食、喫煙、飲酒、睡眠不十分）、そして健康関連アウトカム（BMI、血圧、HbA1c）との関連について、郵便番号もしくは市区町村レベルでネストした階層構造を考慮したマルチレベル分析を行いました。解析結果は、令和8年2月に長崎で開催されたThe 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Regionにおいて『Regional Health Disparities in Kanagawa Prefecture: Multilevel Evidence from 300,000 Adults』と題し発表しました。

また、令和8年2月に開催されたヘルスイノベーションカンファレンス2026において、『住環境と健康』と題したシンポジウムを開催し、地域環境が住民の健康に与える影響について、都市工学の視点も含めたディスカッションを行いました。

研究成果 / 活動の成果 / 政策提言

目的（1）神奈川県における特定健康診査指標の地域差

川崎市川崎区は、BMI、腹囲、喫煙率、朝食欠食率、メタボリックシンドローム該当率で県内ワーストであり、不健康な生活習慣と代謝リスクの顕著な集積が確認されました。一方で、横浜市青葉区や鎌倉市等は、身長が高くBMIが低い傾向にあり、良好な健康プロファイル

を示しました。また、足柄下郡箱根町ではBMIは中位ながら、中性脂肪、肝機能指標AST/GOT、尿酸値、受診勧奨割合でワースト1位となるなど、地域特有の代謝リスク構造が浮き彫りとなりました。愛甲郡愛川町では飲酒率が最低水準ながら肝機能指標ALT/GPTで1位であり、非アルコール性の肝機能悪化リスクが示唆されました。

本研究結果により、年齢調整後も、同じ県内で住民の健康行動や健康状態に差があることが明らかになりました。

目的（２）神奈川県における地域指標と健康行動・健康関連アウトカムとの関連

ウォーカビリティ・インデックスはBMI、HbA1c、収縮期血圧と有意な負の相関、地理的剥奪指数はBMI、HbA1c、収縮期血圧、拡張期血圧と有意な正の相関、都市・農村分類はBMI、HbA1c、収縮期血圧と有意な正の相関が見られました。マルチレベル分析では、郵便番号グループ内の運動習慣あり・身体活動ありの平均割合が大きいことが、その地域の住民個人の運動習慣や身体活動の高さと関連しており、郵便番号グループ内の朝食欠食ありの平均割合が大きいことが、その地域の住民の朝食欠食と関連していました。地理的剥奪指数が大きく、郵便番号グループ内の喫煙者割合の平均値が大きいほど、その地域の住民の喫煙率が高いという結果でした。飲酒や睡眠不十分に関しても、郵便番号グループ内の該当者割合が大きいことが、その地域住民に飲酒や睡眠不十分ありの人の割合が高いことと関連していました。他にも、郵便番号グループ内の住民のBMI・HbA1c・収縮期血圧・拡張期血圧が高いことが、その地域の住民個人の値の高さと関連していました。

本研究は観察研究であるため、変数間の前後関係や因果関係を明示できない点が限界として挙げられますが、神奈川県全域を対象とした30万を超える大規模なデータを取り扱っており、サンプルサイズが大きいことから、一般化可能性は大きいと考えられます。

本プロジェクトによって、居住地域内の社会的規範や住民の行動が健康に影響を及ぼす可能性が示されました。地域の健康格差の是正に取り組む際には、社会的・環境的な要因を考慮する必要があると言えます。特に、居住地域の住民の行動（集団特性）が、住民個人に対して少なくない影響を与えることから、個人レベルの介入よりもコミュニティレベルへの介入がより重要である可能性があります。

今後に向けて

本プロジェクトは本年度で終了となりますが、令和8年度以降、新たに『神奈川県内外の健康の地域格差要因と介入可能因子の解明』として、さらに多角的な地域変数を検討因子に加えると共に、実際の介入手法についての検討を進めるプロジェクトを開始する予定です。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
津野 香奈美

プロジェクトメンバー
渡邊 亮
黒河 昭雄
齋藤 光伸
佐藤泉美（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科）



心身機能低下者の通いの場参加を促し 元気高齢者との格差を縮小する包括的支援策の構築

概要

地域住民が定期的に集まって多様な活動を行う通いの場は、介護予防・フレイル予防の柱とされています。しかし、通いの場の参加者は、もともと健康状態が良好な者が多いのに対し、フレイルなど要介護リスクの高い心身機能低下者の参加は著しく少ないと報告されています。そのため、従来の通いの場では、主要ターゲットである心身機能低下者のフレイル予防につながらず、地域内の格差は拡大する危険性が考えられます。

そこで本研究では、心身機能低下者の通いの場への参加を促進し、元気高齢者との格差を縮小する包括的支援策を開発することを目的としています。

Summary

Community gathering places (i.e., kayoi-no-ba) where older adults engage in a variety of activities, are regarded as a key strategy of long-term care prevention in Japan. However, participants in these activities tend to be healthy, whereas participation among individuals with functional decline is limited. As a result, conventional community gathering places may fail to prevent frailty among the target population, potentially widening health disparities within the community. Therefore, the aim of this study is to develop a strategy to promote participation in community gathering places among individuals with functional decline and to reduce disparities between these individuals and healthier older adults.

進捗と実施内容

当該年度は最終年度であることから、支援策の評価を行いました。包括的支援策の効果評価は、2025年度の悉皆調査、参加者名簿、介護保険情報、医療・介護費データを用いて多面的に検証する計画であり、2026年1月に都留市に居住する全ての自立高齢者を対象に郵送調査を実施しました。

研究成果

調査票は7,301名に配布し、5,128名の方から回答を得られました（有効回答率70.3%）。データ分析はこれからという段階ですが、包括的支援策により、①心身機能低下者の通いの場参加率は高まるか、②心身機能低下者の健康状態は改善するか、③元気高齢者と心身機能低

下者の通いの場参加率、健康状態の差は縮小するかを検証する予定です。

2024年度に実施したベースライン調査のデータおよびこれまで都留市で実施した郵送調査のデータを用いて、5本の論文を国際誌で発表しました。また、学会発表9件を行いました。

発表論文

- Oo AT, Yamada T, Sato S, Takeda N, Nakamura M, Ueda T, Kitabatake Y, Maruo K, Arai T, Nemoto Y. Does insomnia severity increase the risk of dementia? A 7-year longitudinal study. Arch Gerontol Geriatr. 26;148:106274. 2026.106274.
- Sato S*, Nemoto Y*, Takeda N, Yamada T, Nakamura M, Maruo K, Kitabatake Y, Arai T, Associations of physical activity with incidence of and recovery from knee pain among older adults: A 3-year longitudinal study. J Aging Phys Act. (in press)
- Hirai M, Sato S, Yamada T, Takeda N, Maruo K, Kitabatake Y, Tsuno K, Narimatsu H, Arai T, Nemoto Y, Associations Between Neighborhood Environment and Physical Activity among Older Adults with Varying Functional Capabilities: A Cross-Sectional Study in Tsuru City, Japan. J Aging Environ. (in press)
- Karasawa S, Yamada T, Ueda T, Tanaka M, Ishizuka R, Sato S, Takeda N, Maruo K, Kitabatake Y, Arai T, Nemoto Y. Socioeconomic differences in access to information on health promotion and social activities among community-dwelling older adults: A cross-sectional study. J. Appl. Gerontol. (in press)
- Manabe T, Nemoto Y, Ueda T, Yamada T, Sato S, Kitabatake Y, Takeda N, Maruo K, Arai T. Association of social network with the incidence of frailty and depression among older adults: a two-year longitudinal study. Arch Gerontol Geriatr. 137:105945. 2025.

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
根本 裕太

プロジェクトメンバー
藤田 幸司（東京都健康長寿医療センター研究所）

新型コロナウイルス・パンデミックの公衆衛生対策

概要

感染症対策として、2025年度も県内の下水処理場にて定期的なサンプリングを継続しました。さらに、全国規模の下水サーベイランスの金銭的価値を試算した論文が Science of The Total Environment 誌 (Impact Factor: 8.2) にアクセプトされ、プレスリリース発出後は日本経済新聞を含め多くの国際的なメディアでも取り上げられました (Altmetric score 104)。研究結果を報告するため、YouTube の番組に出演し、厚生労働省を訪問した他、WHO Hub for Pandemic and Epidemic Intelligence主催の研究会で発表しました。

Summary

As a measure against infectious diseases, regular sampling was continued at wastewater treatment plants within the prefecture in fiscal year 2025. Furthermore, our paper estimating the monetary value of nationwide wastewater surveillance was accepted by the journal Science of the Total Environment (Impact Factor: 8.2), and after the press release was issued, it was covered by the Nikkei Shimbun Newspaper and many other international media outlets (Altmetric score 104). To

report the research results, we appeared on a YouTube program, visited Japan's Ministry of Health, Labor and Welfare, and presented at a research meeting organized by the WHO Hub for Pandemic and Epidemic Intelligence.

進捗と実施内容

2020年の初頭からの日本のコロナ対策の主要な問題は、(1)データ分析の不足、(2)世界標準の対策からのエビデンス無き逸脱、と(3)社会的弱者を優先的に支援する視点の不足でした。これらの問題解決に資するため、本研究では以下の3つの目的を設定しています。

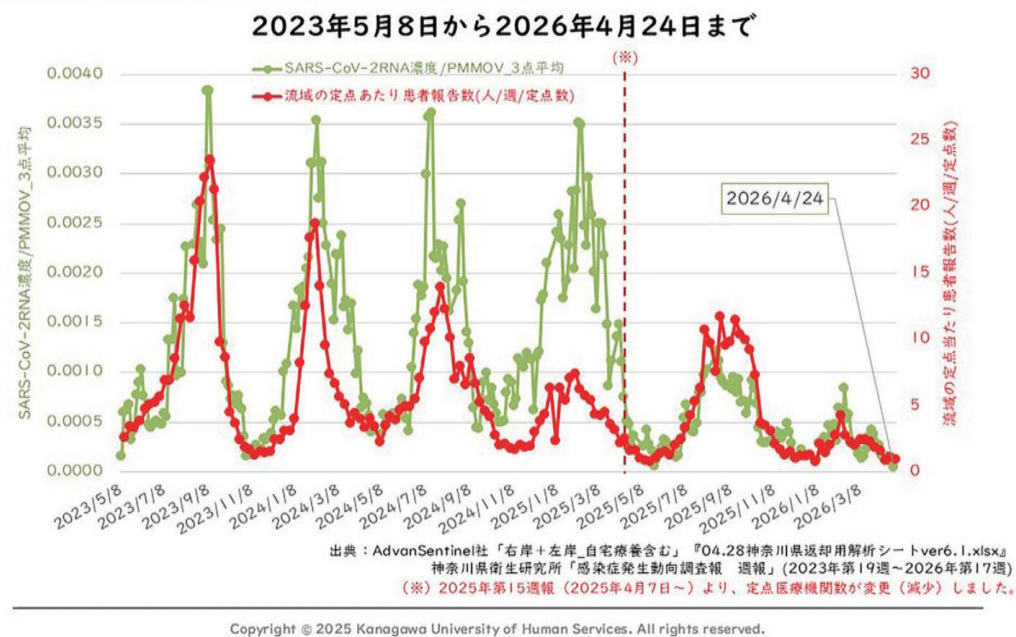
【目的1】独自の定量的分析を実施し、分析結果に基づく政策提言を行います。

このうち2025年度の実施内容として、【目的1-1】日本国内、特に神奈川県内のコロナ感染予測モデルを構築し、医療への需要の将来予測により、医療の供給不足を防ぐ政策に資すると、【目的1-3】下水を用いるPCR検査の費用対効果・便益分析を実施して、下水

【図1: 下水中のウイルス濃度】

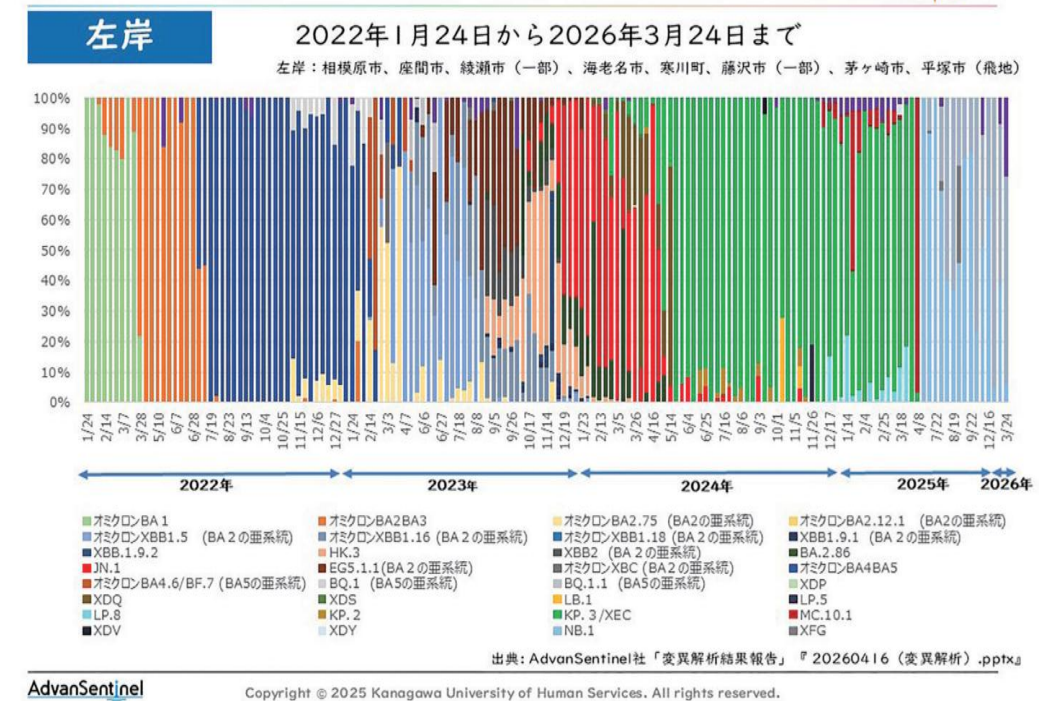
流域の新型コロナウイルスの定量値及び定点当たり患者報告数

相模川左岸+右岸 定量値と定点当たり患者報告数



【図2: 変異株の存在割合】

変異株の存在割合の経時的な推移



PCR検査の経済効率を検証するに関して、2025年度も神奈川県内の下水処理場にて定期的なサンプリングを継続し(コロナは通年、季節性インフルエンザは2025年度は10月14日から開始。A型インフルエンザウイルスは1月下旬から低下し、B型インフルエンザウイルスは1月から継続して検出されている。コロナの変異解析は2025年度から左岸のみで実施)、下水検査結果(下水中のウイルス濃度(図1)、変異株の存在割合(図2))の県庁のホームページでの公表を継続しました。

研究成果等

プロジェクトリーダーであるYooがFirst Authorである下水疫学調査の経済評価研究で、全国規模の下水サーベイランスの金銭的価値を試算した論文(Economic Evaluation of the City-level Warning System Based on Surveillance at Wastewater Treatment Plants to Recommend Optimal Clinical COVID-19 Screening Tests at Long-term Care Facilities, Japan)が、Science of The Total Environment (Impact Factor: 8.2)に受理されました(<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0048969725012860>)。日本語版のプレスリリースを本学・早稲田大学・東大工学部で2025年6月に発出し、

日本経済新聞(https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP692890_T20C25A6000000/)に掲載されました。また、英語版のプレスリリースを2025年7月30日に発出し、同時期に出版された論文中、世界のメディア報道のランキング上位2%に入りました(Altmetric score 104; <https://www.altmetric.com/details/178295850>)。

今後に向けて

今後の短期目標として、下水サーベイランスに基づくコロナとインフルエンザの感染予測モデルの開発を進めていきます。また、科研費を用いて4-5カ国でのアンケート調査を実施する予定です。感染予測の神奈川県庁ホームページでの公表を継続していくほか、下水サーベイランスを全国で拡大実施する為の政策提言を進めていきます。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
Yoo Byung-Kwang
プロジェクトメンバー
渡邊 亮

地方公共団体による公立病院への 財政資金投入とアウトカムに関する研究

概要

このプロジェクトは、全国の公立病院に投じられている税金（繰入金）の実態を明らかにし、その使われ方が公立病院に本当に求められている医療の提供に結びついているかを検証することを目的としています。2025年度は、全国の公立病院データを用いた経営状況の分析を行い、半数以上の公立病院で国の基準を超えた税金投入が行われていることを明らかにしました。また、「公立病院が担うべき医療（政策医療）」の定義を整理するための文献調査を実施し、論文投稿の準備を進めています。2026年度には、専門家へのインタビューを通じて政策医療の定義を確立し、税金投入とのバランスを評価する分析へと進む予定です。

Summary

This project examines public funding directed at public hospitals in Japan — primarily through fiscal transfers from local governments — and asks whether such investment effectively supports the delivery of 'policy-oriented medicine': care that public hospitals are uniquely expected to provide. A nationwide analysis of hospital management data found that more than half of public hospitals receive fiscal transfers beyond the nationally defined standard, raising questions about whether public funds are being used to cover general deficits rather than policy-oriented care specifically. A scoping review mapping existing definitions of 'policy-oriented medicine' in academic and policy literature is currently under review for publication. In 2026, a Delphi study will be conducted to establish a consensus definition, which will then inform an assessment of the balance between public investment and hospital output.

進捗と実施内容

このプロジェクトは、県立病院をはじめとした全国の公立病院に対して、国や自治体がどれだけの税金を投じているのか、そしてその税金が公立病院に本当に求められている医療の提供に役立てられているのかを明らかにすることを目的としています。公立病院は赤字経営が続くケースが多く、その穴埋めに税金が使われています。しかし、「公立病院だからこそ担うべき医療（政策

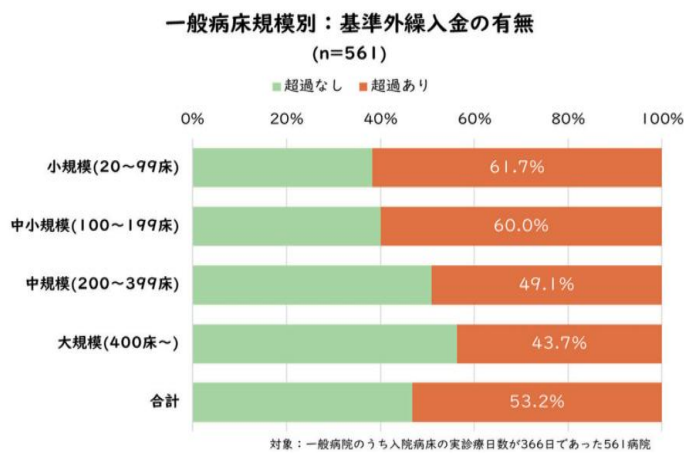
医療）」とはそもそも何なのか、明確な定義がないままに税金が投じられているという問題があります。このプロジェクトでは、この問いに取り組んでいます。

(1) 公立病院の経営状況と繰入金の現状分析

全国の公立病院を対象に、総務省の「地方公営企業決算状況調査」のデータを用いて、各病院の経営状況と、自治体から投じられる「繰入金（※1）」の実態を分析しました。この成果を、2025年6月に開催された第1回日本医療政策学会総会において発表しました。

主な分析結果は以下のとおりです。

- 全国の公立病院の半数以上で、国が定めた基準を超える繰入金（「基準外繰入金」）が自治体から支出されていることが確認されました。基準外繰入金とは、本来の繰入ルール（※2）を超えた、いわば「上乗せ」の税金投入のことです。
- 規模の小さい病院ほど、基準外繰入金を受けている割合が高い傾向がありました。小規模病院は患者数が少なく、人件費などの固定費をまかなうだけの収益を上げにくい構造にあるためと考えられます。



一般病院において一般病床の規模が小さい病院で 基準外繰入金あり割合が高い傾向

- 病床（入院ベッド）の稼働率が低い病院ほど、1病床あたりの基準外繰入金が高くなる傾向が統計的にも確認されました。
- これらの結果は、公立病院の赤字を一律に税金で補填するのではなく、病院が担うべき役割に見合った形での財政支援のあり方を改めて検討する必要があることを示しています。

(2) 「政策医療」とはなにかを整理するための文献調査

「政策医療」という言葉は、公立病院が税金投入を受ける根拠としてよく使われますが、実は社会全体で合意された明確な定義がありません。そこで本研究では、過去の学術論文や政策文書を幅広く収集・整理する「スコーピングレビュー（※3）」という手法を用いて、この概念がこれまでどのように使われてきたかを体系的に調べました。

この成果は現在、学術論文として投稿する準備を進めており、2026年度の第2回日本医療政策学会での発表も予定しています。

(3) 専門家への意見集約に向けた準備

文献調査の結果をもとに「政策医療」の定義をより具体的に固めるため、医療政策の専門家・病院経営者・行政担当者・患者代表など、多様な立場の方々にインタビューを行い意見を集約する「デルファイ法（※4）」の準備を進めました。

- ※1 繰入金：公立病院の不採算医療等の経費や赤字などを補うために、自治体の一般会計（税金）から病院会計へ移し入れるお金のことです。
- ※2 国が定めた繰入ルール（繰入基準）：国（総務省）が定める、「この範囲は税金で負担するべきを公立病院に投入してよい」という基準のことです。基準を超えた繰入を「基準外繰入金」と呼びます。
- ※3 スコーピングレビュー：ある研究テーマについて、過去の論文や資料を幅広く集め、何がわかっていて何がわかっていないかを整理する研究手法です。
- ※4 デルファイ法：専門家が複数回にわたって意見を出し合い、匿名のまま互いの意見を参考にしながら合意を形成していく手法です。

研究の成果

本年度の主な研究成果は、全国の公立病院における繰入金の現状を大規模なデータで明らかにしたことです。公立病院の半数以上で「基準外繰入金」が発生しているという事実は、税金投入の現状を客観的に示す重要な知見です。また、規模の小さい病院や稼働率の低い病院で基準外繰入金が多い傾向も統計的に確認されました。

さらに、「政策医療」の定義をめぐる文献調査では、この概念が時代や文脈によって様々な意味で使われてきたことが整理されました。公立病院が担うべき役割とは何かを明確にしない限り、税金投入の妥当性を評価することはできません。この研究成果は、今後の政策医療の定義づけ（デルファイ法による専門家合意形成）の土台となるものであり、学術論文として発表準備中です。

今後に向けて

2026年度は、専門家・病院経営者・行政担当者・患者代表などへのインタビューを実施し、「政策医療」の

定義を社会的な合意のもとで確立します。その定義のもとに、各公立病院が実際にどれだけの政策医療を提供しているかを測定し、税金の投入額とのバランスを検証する予定です。これにより、「どの病院に、どのような根拠で、どれだけの税金を投じるべきか」という問いへの答えを、データと専門家の知見の両面から導き出すことを目指します。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
渡邊 亮

プロジェクトメンバー
成松 宏人
田村 桂一



がんに関するリアルワールドデータ活用プロジェクト

概要

リアルワールドデータ（RWD）は診療や健康診断などの日々の業務の中で収集・蓄積されるデータであり、健康医療業務の評価改善や将来予測への活用が期待されています。本プロジェクトでは、三大疾病の代表である「がん」に関するRWDの有効活用を目指し、複数の小課題について取り組みを実施しています。2025年度は1編の論文出版、5件の学会発表、2件の分析報告を行うとともに、新たに1企業との共同研究を開始しました。今後、多くの自治体や医療機関へ横展開するとともに、成果の社会実装にも取り組んでいきます。

Summary

Real-world data (RWD) are collected and accumulated through routine healthcare activities, such as clinical practice and health checkups. They are expected to support the evaluation and improvement of healthcare services and prediction of future needs.

This project promotes the effective use of cancer-related RWD through studies on cancer screening quality, future cancer burden and healthcare resource planning in Kanagawa Prefecture, chemotherapy delivery, and secure data integration methods.

In fiscal year 2025, we published one journal article, delivered six conference presentations, issued two analytical reports, and initiated a collaborative research project with a private-sector partner. We will extend these activities to further municipalities and healthcare institutions, and work toward the social implementation of our findings.

進捗と実施内容

本プロジェクトを構成する4つの小課題について、各課題の内容と進捗を記載します。

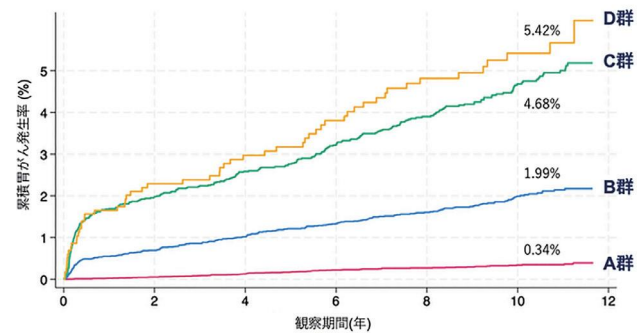
小課題1. がん検診精度管理の社会実装

がんの早期発見を可能にし、死亡率減少に寄与するがん検診を効果的に行うためには、判定精度を良好に保つための精度管理が重要です。本課題では、神奈川県立がんセンターと共同で、神奈川県内すべてのがん罹患が収集される「神奈川県地域がん登録」を市町村

で突合することにより、がん検診を受けた方がその後がんにかかったかをより精密に集計・評価する手法を用いて、社会実装を行う研究や、市町村のデータを二次的に用いて分析を行う研究を行っています。

2025年度は、横浜市の各がん検診のデータから得られた学術的知見のとりまとめを行いました。また、横須賀市での胃がんABC検診（ピロリ菌感染情報等を用いたリスク別検診）の評価を行い、実態を可視化しました（図1）。これらは各市医師会との共同研究として実施されました。次年度はさらに多くのがん種での分析結果を論文にまとめ、積極的な発信を行うとともに、対象自治体を拡大すべく働きかけを行っていきます。

結果: 群毎の累積胃がん発生率



小課題2. がん罹患予測・地域医療データ集約化

高齢化の進行に伴い、将来の医療需要は大きく変化することが予測されます。都道府県内のがん診療の格差是正、効率的な医療資源活用のための集約化には、がん罹患状況の把握と将来の需要予測が不可欠です。本課題では、神奈川県立がんセンターと共同で、神奈川県地域がん登録情報を用いたがん医療需要の把握と将来予測を実施しています。

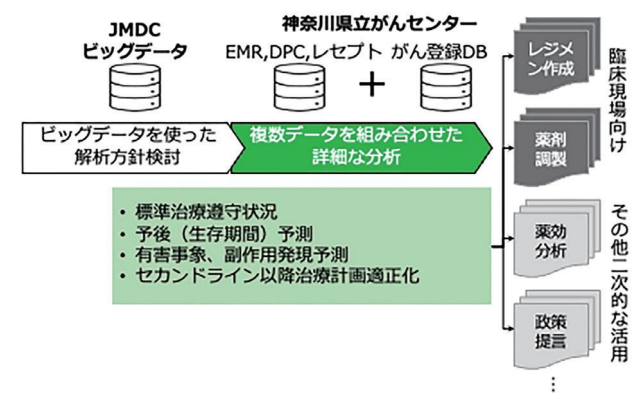
2025年度は、神奈川県地域がん登録情報をもとに、地域医療の基盤となる二次医療圏ごとの5大がんの罹患状況と治療別の需要、圏域を跨いだ治療実態を可視化し、神奈川県がん診療連携協議会に提供しました。また、医療圏ごとに罹患数の将来予測を行い、結果の一部を論文発表しました。次年度以降は、さらに踏み込み医療需要や医療費の予測を行っていきます。

小課題3. がん診療リアルワールドデータの活用

がん診療の質の評価には、診断から治療、転帰（「その後どうなったか」）までの一連の情報を収集することが重要ですが、技術的に難易度が高く、がん薬物療法

の評価はほとんど行われていませんでした。本課題では、診断・転帰情報を持つ院内がん登録情報に、保険請求のDPC・レセプト情報から抽出した治療情報を組み合わせ、がん診療の質の評価を行いました。県がん診療連携拠点病院である神奈川県立がんセンターと、DPC・レセプト情報のノウハウを持つ株式会社JMDCとの共同研究として実施しています。

2025年度は、パイロット研究として、神奈川県立がんセンターの保有する上記の情報をもとに、研究計画、倫理審査を行い、必要情報を申請・取得し、分析用データベースの作成を行いました。薬物治療の情報について、胃がん、大腸がん、膵がんについて、評価のベースとなる化学療法レジメンや減量・休薬、標準治療の定義を行い、分析のための基盤となる総合データベースを整備しました（図1）。次年度以降は、統合データベースを用い、標準化学療法実施状況、高齢者の化学療法の医療費等の研究を進めるとともに、県内医療機関へプロジェクトへの参画を求めています。



小課題4. プライバシーを保護した分散データ統合システムの社会実装

健康医療情報を統合的に活用するにあたり、情報漏洩を防ぐ安全性とデータ統合の効率性の両立は重要課題です。本課題では、「Privacy Preserving Distributed Data Integration (PDDI)」と呼ばれる技術を基盤とする安全性の高い暗号化突合システムを自治体の健康医療施策や疫学・公衆衛生学研究に導入するための実装研究を、開発元の大阪大学とともに進めています。

2025年度は、これまで研究を進めていた「がん検診精度管理」をモデルとした実装研究に加え、疫学研究の手法「コホート研究」での追跡調査をモデルとした社会実装の研究を進め、実利用で求められる機能の追加と要件の整理を行いました。次年度以降は、実装にむけたさらなるシステムの改良と実験を進めていきます。

研究成果

小課題1. [論文] X線検査を用いた肺がん検診の組織型別、病期別の有効性と限界を検証しました。(Chei CL et al. Int J Cancer. 2025 Jun 1;156(11):2127-2139. PMID: 39740075.)

[学会発表] 胃がんABC検診において内視鏡検査不要の低リスク群（A群）でのがん発症が少ないことを確認しました。(Saito H, et al. The 34th Annual Meeting of the Korean College of Helicobacter and Upper Gastrointestinal Research. Seoul, Korea. March 19, 2026.) ※ Best Oral Presentation 賞

小課題2. [報告] 県がん診療連携協議会に、二次医療圏ごとの5大がんの罹患状況と治療別の需要、圏域を跨いだ治療実態を可視化し、提供しました。[学会発表] 大腸、子宮頸、希少がんの罹患予測の研究結果を本学主催の学術集会で発表しました。(ヘルスイノベーションカンファレンス殿町. 神奈川県川崎市. 2026年2月28日)

小課題4. [学会発表] 安全なデータ統合システムをコホート研究に実装するためのモデルを提示し、実用的システムを提案しました。(宮地充子ら. 第45回 医療情報学連合大会. 兵庫県姫路市. 2025年11月14日)

今後に向けて

さらに多くの自治体や医療機関へプロジェクトを横展開するとともに、成果の社会実装にも取り組んでいきます。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー

成松 宏人

プロジェクトメンバー

渡邊 要

中村 翔

Chey Choy-Lye（神奈川県立がんセンター臨床研究所）

精神疾患における適切な医療の実現に関する研究

概要

本プロジェクトは以下の2テーマを研究対象とした。

- ①「誕生月と子どものADHD・ASD受診との関連」
子どもにおける誕生月（生まれ月）とADHD、ASDを含む発達障害の受診・投薬状況（レセプト出現割合）との関連（相対年齢効果）を明らかにすることを目的とする。
- ②「うつ病の診断前後における身体疾患の出現パターンとその傾向を可視化するための探索的研究」
うつ病と、うつ病名が付与される前後に付与または併存されている身体疾患の関係性を分析し、可視化することを目的とする。研究を通じて、うつ病の予防・早期対応に向けた基礎的知見を提供し、うつ病に対する保健介入の強化や疾患の啓発等を促進する。

Summary

This project investigated two research themes:

1. Birth Month and ADHD/ASD Diagnosis in Children — Examining the relationship between birth month and rates of ADHD/ASD diagnosis and medication use in children (i.e., relative age effects on claims data).
2. Physical Comorbidities Before and After Depression Diagnosis — Analyzing and visualizing patterns of physical conditions that appear around the time of a depression diagnosis, with the aim of generating foundational insights to support depression prevention, early intervention, and public health promotion.

進捗と実施内容

①全国118の健康保険組合より提供された2021年4月～2022年3月診療分の外来レセプトデータから、2021年4月1日時点で18歳以下の全加入者のうち、対象期間中に1度でもレセプトが発生した者を対象とした。

ADHDおよびASD関連レセプト出現の操作的定義はそれぞれ、レセプトデータ内で傷病名称が記録されるSYレコードに、F90：多動性障害、F84広汎性発達障害のICD-10コードが一度でも出現した者とした。また、ADHD治療薬の投与は、診療ガイドラインを踏まえ、処方された医薬品が記録されるIYレコードに、アトモキセチン塩酸塩、グアンファシン塩酸塩、メチルフェニデー

ト塩酸塩、リスデキサンフェタミンメシル酸塩が出現した場合に投薬ありとした。

本研究では、「レセプト出現割合」を各学年・誕生月において、上記症例定義に合致した者を分子、レセプト（全傷病）が発生した者を分母とした。対象期間に一度でも医療機関を受診した患者からなるコホートにおける割合（指標）である。実際の疾患の有病率ではなく、受診者集団におけるレセプト上の出現であり、受診・診断行動や医療アクセスの影響も含む指標である。

統計解析の方法は、症例定義に合致する者のレセプト出現割合を各学年・誕生月ごとに算出した。学年ごとの誕生月（4～3月）による傾向を評価するために、Cochran-Armitage傾向検定を実施した。また、誕生月による影響の「学年による差」を確認するため、誕生月を説明変数、レセプト出現割合を目的変数とする単回帰分析を学年ごとに行い、学年ごとの傾き（回帰係数 β ）を算出した。加えて、学年間の境界によるレセプト出現割合の差を評価するために、同一年の3月と翌4月（暦年では次年度）のレセプト出現割合の差を年ごとに算出し、 χ^2 検定を実施した。有意水準は両側5%とし、主要な解析では男女別に層別化した。統計解析にはR version 4.4.2を用いた。

②全国118の健康保険組合から提供された、令和2年10月～令和4年9月（2年間）診療分の外来・入院・調剤レセプトデータから、新たにうつ病の病名付与された前後に、付与または併存されている身体疾患の「レセプト出現割合」の傾向等を探索的に分析し、うつ病と当該身体疾患の関係性を考察する。

当該研究データ（2年間分）のうち、中央期間の令和3年4月～令和4年3月（1年間）診療分の外来・入院レセプトデータにおいて、レセプトSYレコードからF32：うつ病エピソード、又はF33：反復性うつ病性障害が出現した患者を「うつ病名付与群」とし、出現していない患者を「うつ病名非付与群」とした。「レセプト出現割合」は、研究データにおける全患者数（全疾患）のうち、対象疾患のレセプトが出現した患者の割合と定義した（①と同様の趣旨）。具体的には、うつ病名付与前後約6ヵ月間のうつ病名付与群と同非付与群における各種身体疾患のレセプト出現割合を比較し、うつ病名付与群で出現割合の高い身体疾患をラッソ回帰を用いて抽出するとともに、うつ病名付与前後におけるレセプト出現割合の経過・推移を分析する。

また併せて、〇病名付与群、非付与群におけるうつ病や上記身体疾患の一人あたり平均医療費、〇レセプト出現割合が高い身体疾患等を選定し、当該疾患名の出現とうつ病名付与に関連があるか等の特性をネットワーク分析により可視化、〇各患者のレセプトにおける疾患（SY傷病名）の発生順（診療開始日）について集計し、傾向の特性を分析し可視化一等を実施した。

研究成果

①ADHD・ASDのレセプト出現割合はいずれも、4月生まれから3月生まれにかけて連続的に増加すると同時に、誕生日が数日から1ヵ月末満しか変わらない学年間境界（3月 vs 翌4月）で大きな差（減少）が認められ、「相対年齢効果」の存在を示唆した。男子、また学齢期、特に6～12歳でその傾向は顕著であった。（図1）

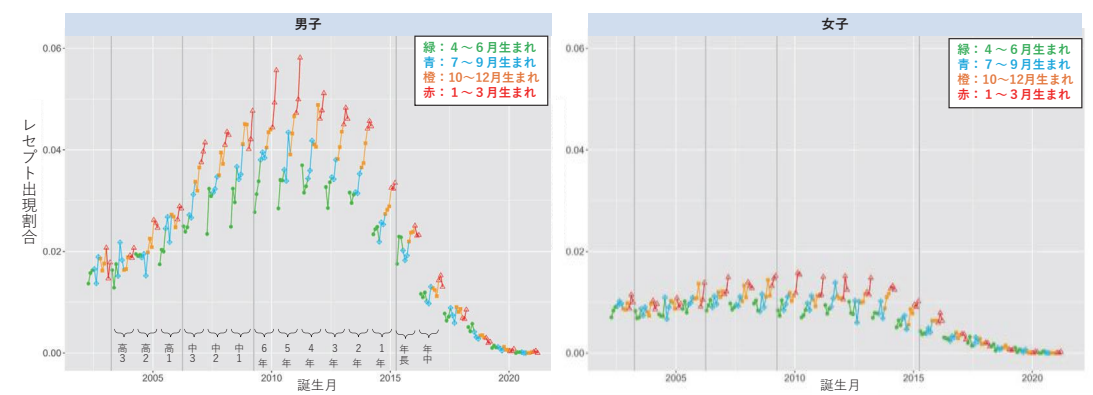


図1 各誕生月におけるADHDのレセプト出現割合

日本の大規模レセプトデータから、誕生月とADHD・ASD等のレセプト出現割合の間に相対年齢効果が示唆された。併せて受診行動や診断等が、同一学年における月齢による発達差に関する保護者・学校の認識・行動の影響を受ける可能性などが示唆された。プレプリントの投稿を終え、査読付き論文の投稿を行っている。

②確定段階ではないが、うつ病名付与群で出現割合の高い傾向が現れた身体疾患は、主に、G47睡眠障害（睡眠時無呼吸含む）、R51頭痛、G43片頭痛、R42めまい感及びよろめき感、K21胃食道逆流症、K29胃腸炎および十二指腸炎、K58腸症候群、N94女性生殖器及び月経周期に関する疼痛及びその他の病態、N95閉経期及びその他の閉経周辺期障害、R00心拍の異常、R11悪心及び嘔吐、R53倦怠感及び疲労、E03その他甲状腺機能低下亢進、E05甲状腺機能亢進症、E86体液量減少症、F43重度ストレスへの反応及び適応障害、G90

自律神経系の障害、I2心不全、I20狭心症、I6脳血管疾患や、悪性腫瘍の一部ーなどとなった。

特に睡眠障害との関係の強さが示唆され、睡眠障害を病名付与された患者群は、付与されていない群に比し、その後にうつ病が初めて付与される割合が高い傾向が示された。

今後に向けて

①の研究については、結果・考察をもとに子どもに対する社会的支援策・政策的提言の検討を進める。また、②の研究については、集計中の結果の確定を行い、考察を進める。特に近年、睡眠とうつ病との関係が多く指摘されており、追加の分析の検討も含めて、所期の目的を踏まえ、対応策の検討を進める予定。

福祉における支援者支援の在り方に関する研究

概要

当事者目線に立った質の高い福祉サービスを実現するためには、サービス提供のあり方を問い直すと同時に、現場で支援を担う職員自身を支える仕組みも重要です。本プロジェクトでは、神奈川県立障害者支援施設における職員の働き方や職場環境の実態を把握するため、ワークエンゲージメント、バーンアウト、職業性ストレス、業務負担に関する質問紙調査を実施しました。限られたサンプルに基づく探索的な調査ではありながらも、属性ごとの傾向や負担感の大きい業務を予備的に把握し、今後の支援者支援施策の検討に資する基礎的知見を得ることを目指しました。

Summary

This exploratory project examined working conditions and support needs among staff at Kanagawa prefectural facilities for persons with disabilities. Using questionnaire data on work engagement, burnout, occupational stress, and perceived workload, we identified preliminary patterns in staff well-being and task-related burden. The findings provide initial evidence for designing future support measures for care workers and improving the quality of welfare services.

進捗と実施内容

本事業は、当事者目線の福祉を支えるためには、支援を行う職員自身への支援が不可欠であるという問題意識のもとで実施しました。神奈川県福祉子ども障害サービス課と本学イノベーション政策研究センターが連携し、県立障害者支援施設に勤務する職員の働き方、心理的状態、業務負担の実態を定量的に把握することを目的としました。

本調査の特徴は、自由記述や主観的意見の整理にとどまらず、学術的に用いられている複数の評価尺度を組み合わせた点にあります。具体的には、仕事に対する活力・熱意・没頭を測定するワークエンゲージメント尺度（UWES）、バーンアウトの状態を把握する BAT-J、職場のストレス要因や支援資源を把握する職業性ストレス簡易調査票（BJSQ）、さらに個別業務ごとの負担感を尋ねる項目を用いました。

令和 7 年 3 月に、神奈川県内の県立障害者支援施設を対象として、電子システム（e-kanagawa）を通じた質問紙調査を行いました。最終的に 5 施設から職員 30 名の回答を得て、年代、性別、職位、勤続年数などの

属性ごとに集計を行い、各尺度の基本的な傾向を整理しました。

なお、本調査は回答数が限られており、施設ごとの回答者数にも偏りがあります。そのため、今回の結果を県立障害者支援施設全体の確定的な傾向として一般化することには限界があります。本年度は、将来的な実態把握や支援策の検討に向けた試行的な調査として、どのような観点から支援者支援を検討すべきかを探索的に把握することに重点を置きました。

活動の成果

分析の結果、支援者支援のあり方を検討するうえで重要ないくつかの傾向が確認されました。仕事の意義や成長の機会、職場のハラスメントの少なさについては全国平均より良好な傾向が見られた一方で、業務負担については、「問題発生時の対応」「問題行動の予防的対応」「入所者物品管理」「移乗」「記録・調整」などで、負担感が高くなる傾向が見られました。また、ワークエンゲージメントについては、勤続年数が短い職員ほど相対的に低い傾向が確認されました。これらの結果は、支援者支援を一律に行うのではなく、新任職員への初期支援や、負担の大きい業務への組織的なバックアップを重点的に検討する必要性を示唆しています。

今後に向けて

本調査は探索的な位置付けですが、支援者が抱える業務負担や心理的状況を把握するための一定の示唆が得られました。本プロジェクトは本年度で終了となりますが、今後は調査対象や回答数を拡大、継続的なデータの蓄積等のより本格的な実態把握を通じて、支援者への効果的なバックアップ体制と、質の高い福祉サービスの両立に向けた実装モデルが追求されることが期待されます。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
黒河 昭雄

プロジェクトメンバー
草野 哲史

プロジェクトメンバー

熊澤 大輔
吉井 秀輝（学生インターン）
内田 恒之（学生インターン）
勝田 雄司（学生インターン）
川口 美咲（学生インターン）

介護現場における生産性向上に関する研究

概要

少子高齢化の進展に伴い、介護分野では深刻な人材不足が生じており、現場の生産性向上と職員の負担軽減が重要な政策課題となっています。本プロジェクトでは、神奈川県「令和7年度介護ロボット実用化促進事業」の一環として、介護施設における見守り機器の導入効果を科学的に検証しました。比較群を設定した実証研究により、介護職員の業務時間、訪室回数、身体活動量、心理的指標への影響を多面的に分析し、介護現場の生産性向上に資するエビデンスの構築を目指しました。特に、介護現場における機器導入に伴う夜勤業務の時間配分の変化に着目しています。

Summary

In response to the severe labor shortage in the nursing care sector, this project evaluated the impact of monitoring devices introduced in nursing facilities under Kanagawa Prefecture’s FY2025 Nursing Care Robot Promotion Project. Using a comparative design with intervention and control facilities and floors, we estimated effects on care workers’ working hours, visit frequencies, physical activity, and psychological indicators through fixed-effects regression. The project aims to provide evidence for improving productivity in nursing care settings.

進捗と実施内容

本事業は、神奈川県が推進する「さがみロボット産業特区」の取組である「令和7年度介護ロボット実用化促進事業」の一環として、神奈川県、株式会社善光総合研究所、本学イノベーション政策研究センターによる産学官連携のもとで実施されました。介護ロボット導入の効果を科学的に検証し、その成果を現場および政策に還元することを目的としています。

本研究の特徴は、従来の単純な導入前後比較にとどまらず、比較群を設定した実証研究により、機器導入の効果をより厳密に評価した点にあります。前年度に実施した予備的調査では、業務時間の短縮や心理的ストレスの軽減といった効果が示唆されましたが、比較群を設定しない前後比較であったため、因果関係の特定には限界がありました。本年度はこれを踏まえ、より精緻な検証を行うための研究設計を構築しました。

実証研究では、県内の介護施設を対象に参加を募り、見守り機器（眠りSCAN®）を導入する施設・フロア（介入群）と、従来どおりの業務を継続する施設・フロア（対照群）を設定しました。眠りSCAN® は、ベッドに設置することで利用者の体動や睡眠状態をリアルタイムで把握し、離床や状態変化を検知することが可能な機器であり、夜間の巡視業務を補完する役割が期待されます。

夜勤時間帯（22時～翌5時）を対象として、以下の4つの観点からデータを収集しました。

- ① 業務時間（タイムスタディ）
- ② 訪室回数（定期訪室・随時訪室）
- ③ 職員の身体活動量（歩数・移動距離・消費カロリー）
- ④ 心理的指標（WHO-5、SRS-18）

実施プロセスとしては、2025年4月から関係機関による協議を開始し、研究デザインの検討、調査票の設計、倫理審査の実施を経て、夏以降に参加施設の募集および実証準備を進めました。秋以降に導入前のベースラインデータを収集し、その後機器導入を行い、導入後データの取得を行いました。最終的に、データクリーニングが完了した7施設を中心に分析を実施しました。

実証現場では、業務時間調査や訪室回数調査について現場職員による記録に依存する側面があるため、記録方法の統一や負担軽減に配慮した運用を行いました。また、活動量計の装着や機器データの取得に関しても、現場の業務を妨げないよう調整を重ねるなど、実装可能性を意識したデータ収集体制を構築しました。

収集されたデータについては、本学に加え、東京大学、政策研究大学院大学、早稲田大学の研究者が連携し、記述統計に加え、施設および調査日の固定効果を統制した回帰分析を用いた検証を実施しました。これにより、施設ごとの運営条件や調査時期の影響を取り除いたうえで、機器導入の効果を可能な限り純粋な形で抽出しました。

研究成果

本稿で示す結果は、2026年3月時点で回収されたデータに基づく速報値です。現時点の分析では、見守り機器の導入は、特定の業務において効率化の可能性を示す結果となりました。施設および調査日の固定効果を

神奈川県立障害者支援施設における健康・栄養状態に関する課題を踏まえた栄養ケア・マネジメント体制のあり方に関する研究

概要

障害者支援施設利用者の健康・栄養状態に関する課題を明確にし、利用者個々の健康・栄養状態に応じた適切な栄養ケアのあり方について研究します。2026年3月現在、対象の7施設すべてより、個人の健康・栄養状態に関する内容（年齢・性別等の基本情報、身体状況・血液生化学検査・尿検査等）、平均入所期間、管理栄養士配置状況、常食の基準献立、提供している食事の形態等、治療食の有無の情報の提供があり、現在解析中です。

Summary

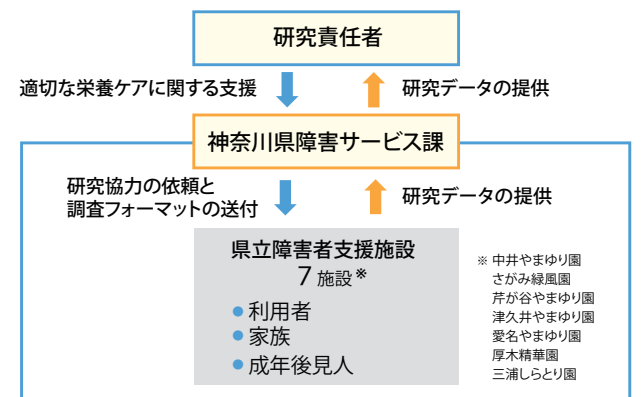
We will identify issues regarding the health and nutritional status of users at facilities for people with disabilities and conduct research on appropriate nutritional care tailored to the individual health and nutritional needs of each user. As of March 2026, one of the seven target facilities has provided data on individual health and nutritional status (including basic information such as age and gender, physical condition, blood biochemistry tests, and urine tests), average length of stay, the status of registered dietitian staffing, standard meal plans for regular meals, the form of meals provided, and the availability of therapeutic diets. We are currently analyzing this data.

進捗と実施内容

本研究の対象者は、神奈川県立障害者支援施設（中井やまゆり園、さがみ緑風園、芹が谷やまゆり園、津久井やまゆり園、愛名やまゆり園、厚木精華園、三浦しらとり園）に入所している方のうち、令和6年度12月時点で1年以上入所している方かつ18歳以上の方です。神奈川県障害サービス課は7施設の利用者に対して、研究対象者が研究の内容を項目ごとに理解したことを確認した上で、研究への参加について依頼します。このとき、対象者である施設利用者の中には意思表示が難しい方もいるため、家族・成年後見人も含めて研究の説明を実施します。

研究対象者本人が研究参加に同意した後に、集められたデータは、神奈川県立保健福祉大学と神奈川県で覚書を締結し（現在締結済み）、データの提供を受けます（図1）。

【図1: 研究のアウトライン】



収集されるのは個人が特定されない令和6年度のデータであり、大学が作成したエクセルのフォーマットに施設側が入力し、提供されます。また、施設の栄養ケアの内容が記載された栄養ケア計画書のコピー（令和6年度12月時点で最新のもの）が提供される予定になっています。2026年8月現在、全施設のデータが収集されています。

政策提言

障害者支援施設における利用者個々の健康・栄養状態に応じた適切な栄養ケア体制のあり方について検討した先行研究は乏しいので、PDCAが実質的に機能し、マネジメントシステムが構築されることが期待できます。また、神奈川県が目指す「福祉を科学する」ことに寄与し、入所者のWell-beingに貢献すると期待されます。

今後に向けて

対象の7施設すべてからデータの提供が得られたため、横断的な解析を進めています。データを客観的に把握する「量」の解析と、栄養ケア計画書に記載された「質」の解析により、障害者等の個別の栄養・食事の問題に対応した栄養ケア・マネジメントの取り組みの向上に貢献し、その結果は学会発表や論文投稿によって公表します。

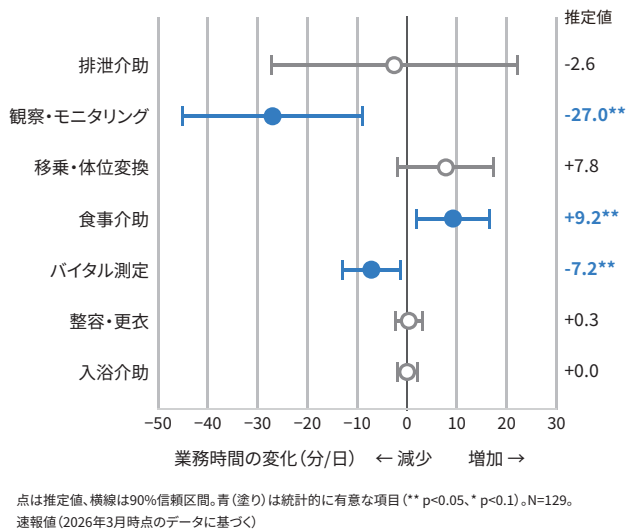
【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
田中 和美
プロジェクトメンバー
山本 佳澄

統制した回帰分析では、直接介護（利用者に直接接して行う介護）のうち「観察・モニタリング」および「バイタル測定」の時間が統計的に有意に減少し、一方で「食事介助」の時間が有意に増加しました（図1）。間接業務（直接介護以外の業務）においては、「記録（システム）」の時間が減少する傾向が示されました（図2）。これらの結果は、見守り機器が利用者の状態確認や記録に要する時間を圧縮し、その分の時間が食事介助など利用者への直接的なケアに再配分された可能性を示唆しています。ただし、単純な導入前後の平均値の比較では群や業務によって増減の方向が一致せず、こうした効果は施設固有の要因を統制した場合に観察されている点に留意が必要です。

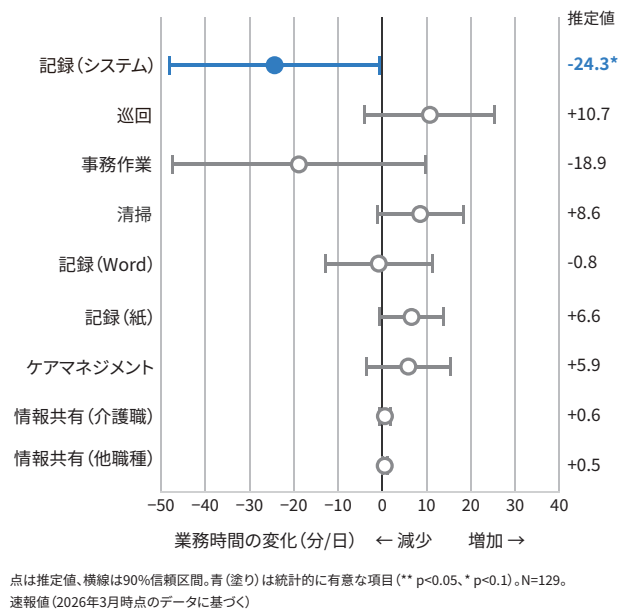
【図1: 見守り機器導入が直接介護の業務時間（分/日）に与えた影響】

見守り機器導入の効果（介入群×導入後）：施設・調査日固定効果モデル



【図2: 見守り機器導入が間接業務の業務時間（分/日）に与えた影響】

見守り機器導入の効果（介入群×導入後）：施設・調査日固定効果モデル



ヘルスケア分野におけるイノベーションの推進施策の研究

概要

本プロジェクトは、ヘルスケア分野のイノベーション推進を目的に、アントレプレナーシップ研究とエコシステム形成の両軸で展開しました。教育プログラムの実施や国際共同研究を通じて理論と実証を深化させ、学術誌掲載や国際学会投稿などの成果を得ました。同時に、シンポジウムや国際イベント、自治体・教育機関との連携、WHO とのワークショップを通じて、分野横断的な共創と人材育成を推進しました。これらにより、教育・研究・社会実装が連動した成果が創出されました。今後はその体系化と、さらなる国際展開に取り組みます。

Summary

This project was carried out with the aim of promoting innovation in the healthcare field, based on two main pillars: entrepreneurship research and ecosystem development. Through the implementation of educational programs and international collaborative research, we advanced both theoretical and empirical work, resulting in outputs such as journal publications and submissions to international academic conferences.

At the same time, we fostered cross-disciplinary co-creation and human resource development through symposiums, international events, collaborations with local governments and educational institutions, and workshops with World Health Organization Western Pacific Regional Office.

As a result, we achieved integrated outcomes linking education, research, and social implementation. We will work toward systematizing these achievements and expanding them further on an international scale.

の国際共同研究を継続し、起業家インタビューや書籍出版に向けた共同プロジェクトを推進しました。さらに、エフェクチュエーションに基づくワークショップ分析枠組みやコンティンジェンシー・モデルを用いた教育研究の深化など、理論的枠組みの高度化にも取り組みました。研究成果としてはAOM（Academy of Management）への投稿を完了しました。また、日本ソーシャルイノベーション学会誌においてエコシステム形成に関する研究が採択されるなど、理論と実証の両面で成果を上げました。さらに、企業との共同研究を開始し、産学連携の実践的展開も進めました。

目的②のエコシステム形成においては、月例のエコシステム会議を継続し、起業家、起業支援人材や教育関係者とのネットワーク形成と知見共有を推進しました。加えて、イノベーション教育学会における幹事会・政策共創部会への参画を通じ、学術・政策双方の議論に関与しました。

さらに、CIP 主催のヘルスイノベーション・カンファレンス殿町2026におけるシンポジウム「アントレプレナーシップが拓く“健康×データ×地域”の共創」開催に貢献し、健康・データ・地域を横断した共創の在り方について議論を主導しました。

また、「AI・養蜂・アントレプレナーシップが交差する2日間 ― 都市から未来のウェルビーイングを考える国際イベント」を開催し、NY 州立大学と本学をつなぎ、異分野融合を通じた新たな価値創出の可能性を提示しました。これは、都市・自然・テクノロジーを横断する新しいエコシステム形成の実験的取り組みです（図1）。

【図1: イベント概要】



進捗と実施内容

本プロジェクトでは、「ヘルスケア分野におけるイノベーションの推進施策の研究」をテーマに、①アントレプレナーシップに関する個人特性・チームワーク研究、②イノベーションエコシステムの形成、の二つの柱に基づき活動を推進しました。

目的①に関しては、本学実践教育センターと連携し、社会人向けに早稲田大学および多摩美術大学との協働によるアントレプレナーシップ教育プログラムを実施しました。また、ニューヨーク州立大学ビンガムトン校と

文部科学省事業傘下の GTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem) では、関連活動として、アントレプレナーシップ推進大使の継続、高校・中学校・自治体との連携による教育展開、ギャップファンド事業への参画など、多層的な人材育成と社会実装支援を実施しました。川崎市や埼玉県教育委員会との連携により、中高生を対象とした教育プログラムを展開し、地域エコシステムの裾野拡大に寄与しました。

加えて、神奈川県および WHO 西太平洋地域事務局 (WPRO) と連携し、2026年1月30日に「高齢者に優しい健康的なまちづくり」をテーマとした国際オンラインワークショップを実施しました。本ワークショップは、アジア太平洋地域の政府・自治体関係者を対象に、政策アントレプレナーシップの視点から高齢化社会への対応を議論する国際的な場となりました（図2）。

【図2: WHOとのワークショップについて 報告する神奈川県ホームページ】



<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/globalstrategy/universalhealthcoverage.html>

これらの活動の結果、研究員による起業および大学発ベンチャー創出、リスキリング講座におけるビジネスアイデア創出など、教育・研究・社会実装が有機的に結びついた成果が得られました。

研究成果 / 活動の成果 / 政策提言

本年度は、アントレプレナーシップ教育の効果測定およびエコシステム形成に関する研究成果が顕著でした。特に、教育プログラム参加者の起業意思の変化に関する実証分析により、教育の有効性を定量的に示した点は重要です。また、エフェクチュエーション理論とコンティンジェンシー・モデルを統合した分析枠組みの提示により、教育・研究・実践を横断する理論的貢献を行いました。

エコシステム形成の観点では、シンポジウムや国際イベントの開催を通じて、健康・データ・地域・AI・自然といった異分野の接続を実現し、共創型イノベーションの具体像を提示しました。特に WHO WPRO との連携によるワークショップは、政策アントレプレナーシップの国際展開の実践例として意義が大きいものです。

これらを踏まえ、今後は教育・研究・政策を統合したアントレプレナーシップ人材育成モデルの確立と、地域・国際を横断したエコシステム連携の制度化が求められます。

今後に向けて

今後は、これまで構築してきた教育・研究・エコシステムを統合し、成果の体系化と横展開を進めます。特に、国際連携を軸とした政策アントレプレナーシップ教育の拡張、企業・自治体との共同研究の深化、エコシステムの持続的運営モデルの確立に取り組んでいきます。

【研究メンバー】

プロジェクトリーダー
島岡 未来子

プロジェクトメンバー

Thein Khin Sandar

田中弘之

伊藤 敏孝

松永 早苗

Tsai, Chou-Yu (Binghamton University, State University of New York)

鬼頭朋見（早稲田大学）

Hiroki Sayama (Binghamton University, State University of New York)

ヘルスイノベーションカンファレンス殿町 2026

概要

イノベーション政策研究センター（CIP）は、ヘルスイノベーション研究科（SHI）と共催して「ヘルスイノベーションカンファレンス殿町 2026（HICT2026）」を 2026 年 2 月 27 日・28 日の 2 日間開催しました。テーマは「健康な高齢化の実現によるウェルビーイング社会に向けたデータとデザインの力」。アントレプレナーシップ（起業家精神）と地域の健康づくり、オーラルフレイル（口腔機能の低下）、住環境と健康、働く女性の健康課題など多彩なテーマで 5 つのシンポジウムと 24 件のポスター発表が行われ、2 日間でのべ 178 名が参加しました。学術・行政・企業・地域の多様なステークホルダーが一堂に会し、ウェルビーイング社会の実現に向けた議論を深めました。

Summary

The Center for Innovation Policy (CIP), co-organized with the School of Health Innovation (SHI), held HICT2026 on 27–28 February 2026 under the theme "The Power of Data and Design toward a Well-being Society through Healthy Ageing." A total of 178 participants from academia, government, industry, and local communities attended over two days. Five symposia covered topics including entrepreneurship and community co-creation for health, oral frailty, housing environments and health, and women's workplace health challenges, alongside 24 poster presentations.

開催内容

■ 1 日目：2 月 27 日（金） ライフイノベーションセンター（LIC）4 階

大谷泰夫理事長・成松宏人センター長による主催者挨拶でカンファレンスの幕が開きました。続くシンポジウム 1 は「アントレプレナーシップが拓く "健康 × データ × 地域" の共創」（モデレータ：島岡未来子教授）をテーマとして開催され、角田ますみ氏（杏林大学）、松永早苗氏（本学）、井上友綱氏（Pestalozzi Technology）が健康 × データ × 地域をかけ合わせた事業創造の最前線を紹介しました。



シンポジウム 2「健康と繋がりを生み出す社会のデザイン」（モデレータ：渡邊亮）では、牧野義之氏（神奈川県）、舟田彰氏（川崎市立宮前図書館・館長）、宮崎進一氏（一般社団法人全国地域生活支援機構・代表理事）、野村龍太氏（公益財団法人実験動物中央研究所・理事長）が登壇、行政・地域・研究機関それぞれの立場から取り組みを共有し、産官学・地域連携によるヘルスケア・イノベーションの可能性を議論しました。



2 つのシンポジウム終了後は情報交換会を開催し、59 名が交流を深めました。

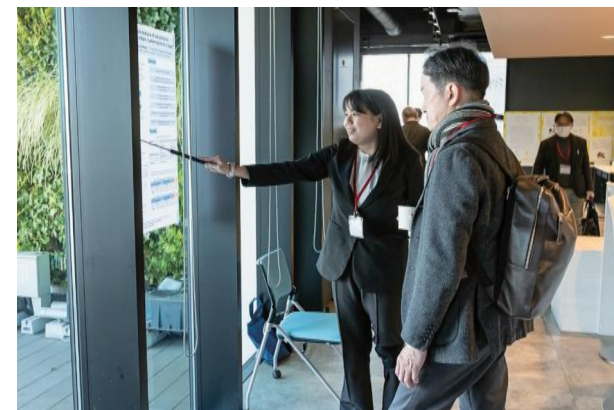
■ 2 日目：2 月 28 日（土） 神奈川県立保健福祉大学川崎キャンパス

シンポジウム 3「オーラルフレイルを身近に」（モデレータ：久保田悠講師）では、東京科学大学大学院の柳田陵介氏と平塚市役所・東京大学高齢社会総合研究機構の佐藤麻美氏が登壇しました。「オーラルフレイル」とは加齢に伴う口の機能低下のことで、食べる・話す・飲み込む力が弱まることで全身の健康にも影響します。日常生活や地域・行政の取り組みの観点から具体的な対策が紹介されました。



シンポジウム 4「住環境と健康」（モデレータ：津野香奈美教授）では、矢吹剣一氏（横浜国立大学大学院）、土屋瑠見子氏（ダイヤ高齢社会研究財団）、熊澤大輔氏（本学）が登壇し、住まいや近隣環境のあり方が健康に与える影響について最新の研究知見をもとに議論しました。

コーヒープレイク中のポスター Q&A セッションでは、殿町地区の企業関係者・教員・学生が参加した 24 件の発表（うち SHI 学生 5 件）が行われ、発表者と参加者が活発に意見を交換しました。



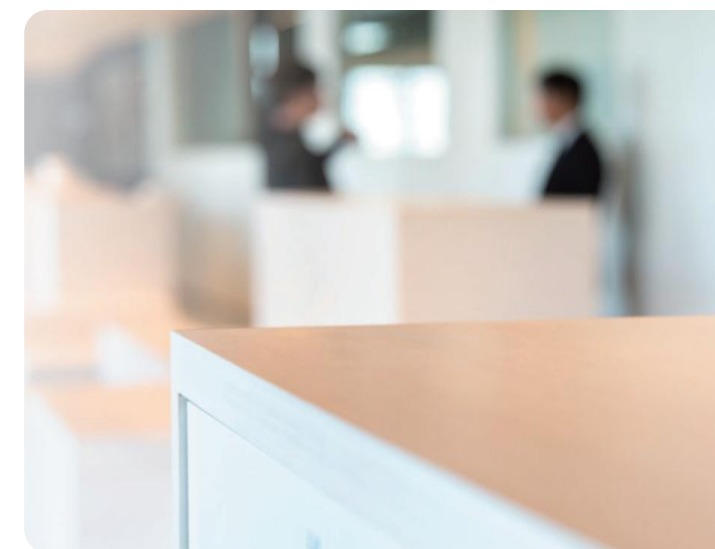
シンポジウム 5「働く女性の健康課題に企業や地域はどう向き合うか」（モデレータ：吉田穂波教授・黒河昭雄講師・杉本悠貴氏）では、井上友美氏（wellit / まるのうち保健室）、日高優海氏（ファムメディコ）、錦谷まりこ准教授（九州大学）が登壇しました。月経・妊娠・更年期など女性特有の健康課題に対し、企業・医療・研究の視点からのアプローチとフェムテック（女性の健康を支援する技術）活用の可能性が議論されました。



おわりに、閉会挨拶として首藤健治神奈川県副知事・鄭雄一研究科長がカンファレンスの成果とヘルスケア・イノベーションへの期待を述べました。

今後に向けて

HICT2026 は、高齢化社会における健康とウェルビーイングをテーマに、データ活用・環境デザイン・女性の健康という現代的課題が交差する多彩な議論の場となりました。来年度も HICT の開催を予定しており、本年度の成果を活かしながら殿町を拠点とするオープン・イノベーションの推進に継続して取り組んでいきます。



神奈川県立保健福祉大学

神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科

次世代のヘルスイノベーターを育成する。

ヘルスイノベーション研究科（SHI）は、科学技術や社会システムの変革を通じて困難な課題に挑む人材の育成を目指します。公衆衛生学をベースに、保健・医療・福祉にイノベーションを起こす上で必要な視点やスキルを磨くカリキュラムが充実しており、経営管理・イノベーション手法など、多面的な視点から導く課題解決・プロジェクト実行力などの高い知識を得るための科目を学ぶことが可能です。

研究科の紹介

修士課程

公衆衛生学を基盤とし、イノベーションの創出に取り組む人材を育成します。先端技術やデータサイエンス、アドミニストレーションなど、幅広い知識や能力を持ち、多様なステークホルダーと協働できる人材になることを目指します。本研究科の理念を修得する「共通科目」を柱に、公衆衛生学位取得に不可欠な「公衆衛生学基盤科目」、興味関心に合わせた履修が可能な「ヘルスイノベーション専門科目」、アウトプットを重視した「実習・特別研究科目」など、次世代のヘルスイノベーターを育成するカリキュラムを整えています。

博士課程

公衆衛生の視点による科学的根拠に基づいたアプローチによって社会変革に意を尽くし、保健医療福祉の向上を担う、国際的高度専門人材を育成します。世界の健康課題やイノベーションの技法等について「共通科目」で学ぶとともに、「特別演習科目」として公衆衛生学5領域の専門的な知識・技法及び実践的な課題解決に向けた能力を習得したうえで、博士論文の作成に向けた研究を進めていきます。

ヘルスイノベーション研究科のウェブサイト

www.kuhs.ac.jp/shi/about/



研究課長挨拶

ヘルスイノベーション研究科（SHI）は、高齢社会を支える新しい健康観「未病」を研究対象とし、世界に先駆けて学問体系化を目指す、これまでにない研究・教育機関です。日本はもちろん、グローバルにおける健康長寿社会の実現に寄与する学問領域を切り拓き、それを担う人材を育成していくことに、研究科長として大きなやりがいを感じています。SHIでは、公衆衛生学をベースとしながらも、保健・医療・福祉にイノベーションを起こす上で必要な視点やスキルを磨くカリキュラムを充実させています。「未病」「最先端医療技術」などの先進領域を学ぶ科目、「アントレプレナーシップ」をはじめとしたビジネス関連科目、そしてビッグデータやAIを用いた健康リスクの予測について学ぶ科目などが特徴的です。また学び方もユニークで、なかでも、社会実装を目標とした研究活動を行う点は特筆すべきでしょう。

神奈川県はもちろん、WHO（世界保健機関。昨年、WHO協力センターに指定されました）や海外大学といった県のグローバルネットワークを活かしたフィールドワークの機会が多く提供されます。SHIでの学びは、研究が県政に反映される可能性があるチャレンジングな環境であり、グローバルな課題解決の最前線に携わる近道でもあるのです。好奇心にあふれ、何か新しいことをやってみたいと意欲を燃やす方に、ぜひ参加していただきたいと思います。



副学長
兼ヘルスイノベーション研究科長
鄭 雄一

WHO協力センター

ヘルスイノベーション研究科では、2019年の開設以降、未病改善や健康長寿な公衆衛生学に係る教育研究活動を実践してきました。

こうした活動が認められ、2025年（令和7年）3月26日付で、世界保健機関（WHO）から、WHO協力センター（WHOCC）に指定されました。

WHO協力センター（WHOCC）とは

WHOの活動を支援する機関としてWHOの事務局長から指定を受けるもので、世界94か国797機関、国内では本学を含め33機関が指定。日本国内の公衆衛生大学院では、唯一の指定機関です。（2025年4月8日現在）

WHO協力センターとしての名称

WHO Collaborating Centre for Innovations in Healthy Ageing
（健康な高齢化のイノベーションに関するWHO協力センター）

TOR=Terms Of Reference（活動内容）

① 政策研究（Research）

エイジフレンドリーシティ（「高齢者に優しいまち」づくり）の取組をはじめとした健康な高齢化に関する政策研究・学術論文の作成

② 人材育成（Training and Education）

セミナーの開催やアントレプレナーシップ（起業家精神）教育の実践等により、各国・各地域で健康な高齢化を担うリーダーを育成

③ 普及啓発（Information Dissemination）

神奈川県内における健康な高齢化に関する取組成果の国際的な共有

WHOCC認定プロジェクト

- 未病指標プロジェクト（神奈川県協働事業）
- 「職域・地域コミュニティ」ハイブリッド型社会的孤立予防プロジェクト
- ヘルスケア分野におけるイノベーションの推進施策の研究
- 地域密着型ヘルシーエイジング『世代間交流おせっかいプロジェクト』の実装研究
- 「健康な高齢化のイノベーション」の推進に向けた長寿コホート研究：神奈川県立保健福祉大学ヘルシーエイジングプロジェクト
- 高齢化地域で暮らす住民グループによる健康教室の自律的運営モデルの構築および社会実装に向けた評価と課題分析
- 女性の健康プロジェクト
- 予防医療教育プログラムの開発と評価
- eスポーツによる介護予防効果の検討
- 神奈川県における健康の地域格差要因の解明
- 新型コロナウイルス・パンデミックの公衆衛生対策
- 介護現場における生産性向上に関する研究
- Japan Healthy Aging Study (J-HAS): A Digital Biomarker Resource for Healthy Longevity Research
- A comprehensive assessment of progress towards Universal Health Coverage and the UN Decade of Healthy Ageing in Asia and Pacific
- オーラルフレイルの実態調査
- エイジフレンドリーシティの実現に向けた市町村の取り組みの検証

Kanagawa University of
Human Services

